

令和4年度 宮城県 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況(通常分、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
1	オフィス改革推進事業	R4.4	R5.3	ポストコロナの「新しい日常」に対応していくため、新型コロナウイルス感染症対策、かつ業務内容に最適な執務室の動線設計や什器等の整備・配置により、時間や場所を有効に活用した柔軟な働き方を実現できる環境を整備するとともに、行政のデジタル化による業務の効率化及び県民サービスの向上を図る。	14,097	14,097	以下について整備 ・レイアウト企画・設計：1式 ・備品・什器等（机・イス・ワゴン等）：2所属	以下について整備 ・レイアウト企画・設計：1式 ・備品・什器等（机・イス・ワゴン等）：2箇所3所属	計画どおりレイアウト企画・設計を委託し備品・什器等を3所属で実施した結果、柔軟な働き方を実現できる環境を整備できた。
2	法令関係事務費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを推進するに当たり、必要な環境を整備する。	10,410	770	文書事務の手引きの電子化による利便性の向上、追録の削減	追録購入数：102部から51部に削減	文書事務の手引きの電子化により、在宅勤務時における業務の効率的な枠組の整備を行い、感染拡大を防止した。
3	学校感染症対策・学習保障支援補助	R4.4	R5.3	私立学校が行う新型コロナウイルス感染症対策（保健衛生用品購入等）への国庫補助事業（感染症対策等の学校教育活動支援事業）の上乗せ補助を行う。	22,013	22,013	県内私立学校36校に対して衛生用品の確保補助を実施	県内私立学校31校に対して衛生用品の確保補助を実施	計画どおり衛生用品を確保することで、対象校で大規模の感染症蔓延を防ぐことができた。
4	戦略的広報実践事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光や食産業、地域振興に関連するイベント等を実施し、需要喚起や地域の活性化を図る。	28,673	3,300	・イベントスペース：8日間利用 ・イベント等のPR経費：330万円	仙台市内に新たに設立された情報発信拠点を効果的に活用し、観光・食産業・地域振興・人材確保等の8事業を実施	新型コロナウイルス感染症により様々な制限がかかる中、オンラインとリアルを組み合わせたイベントを実施することができ、アフターコロナを見据えた経済振興に資する事業を実施することができた。
5	新型コロナウイルス感染症対策本部会議運営事業	R4.4	R5.3	専門家の意見を踏まえたクラスターへの対応や、県内の感染状況を反映した新型コロナウイルス感染症感染防止策の検討を行う。	312	312	・専門家を交えた対策会議：24回開催 ・感染対策方法をマスメディアやインターネットを活用して周知・共有	・専門家を交えた対策会議：11回開催 ・広報に關してはゼロ予算の手法（民間の無償プッシュ通知や知事のTV出演等）により実施したため実績無し	新型コロナ対策本部会議の開催等により、対策の検討及び県民への周知を行うことで、感染拡大防止に努めた。
6	デジタル技術普及啓発推進事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触・非対面を可能にするデジタル技術の活用が一層求められている中で、県民のデジタル活用やリテラシー向上を目指す。	14,278	14,278	・最新のデジタル技術を記載した「デジタルソリューションサイト」を構築 ・地域課題の解決に寄与するアイデアを募集する「DXアイデアボックスサイト」の応募数：200件	・9分野にまたがり「デジタルソリューションサイト」を構築 ・「DXアイデアボックスサイト」の応募数：467件	計画を大きく上回るアイデアを集めることができ、県民のデジタル化に貢献した。
7	県有体育施設感染症対策事業	R4.4	R5.3	指定管理者が行う新型コロナウイルス感染症対策（衛生資材等の購入）への助成を行う。	2,613	2,613	県有体育施設6施設に対し、感染対策用の衛生資材購入費用を補助	県有体育施設6施設に対し、感染対策用の衛生資材購入費用を補助	計画どおり県有体育施設6施設で衛生資材の確保が行われ、対象施設でのクラスター等防止に寄与した。
8	阿武隈急行支援事業	R4.4	R4.5	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出・移動制限に伴う利用控えから影響を受ける交通事業者への支援として、支援金を交付する。	112,500	112,500	阿武隈急行株式会社への支援	阿武隈急行株式会社への支援	新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の影響を受けた事業者に対し支援を実施することで、地域交通の維持が図られた。
9	阿武隈急行調査委託事業	R4.4	R5.3	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、持続可能な地方鉄道の運行体制等を模索するため、輸送人員規模に見合った適切な運行ダイヤ編成や車両種別等について委託調査を行う。	13,475	13,475	調査分析業務委託先：株式会社ケー・シー・エス 対象交通事業者：阿武隈急行株式会社	「ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた阿武隈急行線調査分析業務」業務報告書 一式	コロナ禍の中で厳しい経営状況が続く交通事業者の経営方式やダイヤ編成、車両更新数などを分析し、中長期的な収支改善手法を検討するための基礎資料を得た。
10	みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用事業費	R4.4	R5.3	飲食店における新型コロナウイルス感染症感染防止策実施の促進と実効性の担保に向けた第三者認証制度を運用する。	111,541	111,541	・新規認証店の目標数：2,000件 ・事務局・コールセンターの設置・対応（通年） ・おうえんキャンペーンの実施（当選者1,000名）	・新規認証店の実績：198件（令和3年度申請の繰越分含む） ・コールセンター対応件数：628件 ・おうえんキャンペーン実施数：10,169件	令和4年度は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令及び食事券発行などの認証店に対する優遇措置が適用されなかったこともあり、新規申請数は減少したが、既存認証店利用促進のためのキャンペーンを実施し、多くの応募があった。 また、委託先事務局において既存認証店への基準の緩和通知や問合せ及び現地確認等の対応を主に行った他、コールセンターにて問合せに対応することで、申請自体や制度に対する事業者の不安解消に寄与した。
11	みやぎ文化芸術応援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により活動の自粛を余儀なくされているアーティスト等の文化芸術活動の再開・継続を支援するため、Web上で配信する動画作品の制作活動を支援する。	33,110	33,110	・採択件数：400人 ・募集回数：2回	・採択件数：321人 ・募集回数：2回	計画件数を若干下回ったものの、動画再生回数は単年で過去2か年累計の1.5倍となる12万回を超え、活動の場の提供と県民に対し在宅での鑑賞機会を提供することができた。
12	文化芸術活動再開支援事業	R4.4	R5.3	文化芸術団体等に対し、感染症対策を適切に講じた上で実施する公演等の感染対策に要する経費またはオンライン配信に要する経費を補助することで、ウィズコロナに対応した文化芸術活動を支援する。	1,121	1,121	・感染症対策事業：10団体 ・オンライン活用事業：10団体	・感染症対策事業：7団体 ・オンライン活用事業：4団体	感染拡大の影響で計画を若干下回ったものの、感染対策ポスターの掲示を要件としたことで、団体が主体的に感染対策に取り組むことにつながり、県民が安心して鑑賞や参画する機会を提供することができた。
13	感染性廃棄物処分事業	R4.4	R5.3	必要な検査が確実に受けられる体制を確保するため、疫学調査・検体搬送時等における保健所の体制強化を図る。	244	244	新型コロナウイルスの検体搬送や疫学調査等で生じる感染性廃棄物（防護服等）の処理を実施	県内保健所において、感染性廃棄物の処分を実施	本事業によって、保健所で発生した感染性廃棄物を効率的に処分することができ、保健所内の感染対策に加え、疫学調査や検体搬送等の業務を滞りなく実施することができた。
14	フードバンク支援事業【新型コロナウイルス感染症対策】	R4.4	R5.3	コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、フードバンクを運営している団体等を対象として食料の収集・保管・提供に要する費用に対して補助を行う。	10,000	10,000	県内のフードバンク団体の7団体に事業費の一部助成を実施	県内のフードバンク団体の7団体に事業費の一部助成を実施	新型コロナウイルス感染症等によって増加した生活困窮者に対して、安定的食糧支援を実施することができた。
15	医療体制整備事務費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保などの医療提供体制整備事業補助金の申請書類審査及び実績報告書類審査等事務補助業務として会計年度職員を雇用する。	2,727	2,727	会計年度任用職員：1人任用（12か月）	会計年度任用職員：1人任用	医療提供体制整備事業補助金の申請書類審査等を遺漏なく処理することができた。
16	宮城県診療・検査医療機関患者等発生時経営支援補助金	R4.4	R5.3	発熱患者の診療・検体採取を行う診療・検査医療機関等において新型コロナウイルス感染症の院内感染等が発生した場合の経営を支援する。	135,264	126,188	医療機関への経営支援：180,000千円	医療機関への経営支援：45件（135,264千円）	診療の休止や診療縮小を余儀なくされた医療機関に対し減収分の支援を行うことで、医療提供体制の維持につながった。
17	保健師確保対策事業	R4.4	R5.3	県内自治体の保健師活動の魅力を発信し、保健師活動について知る機会を設けることで、保健師の確保・定着を促進し、県内自治体等への就業促進及び離職防止を図る。	1,198	847	保健師合同就職オンライン説明会：1回開催（対象35市町村＋県）	保健師合同就職オンライン説明会：1回開催（参加自治体23箇所、参加者：県内外の学生・潜在保健師等62名）	県内自治体の保健師活動の魅力を発信し、保健師活動について知る機会を設けることで、保健師の確保・定着を図ることができた。
18	看護職員県内定着促進事業	R4.4	R5.3	看護学生・未就業看護職員に対して、県内各病院の合同就職説明会をオンライン開催することで、新型コロナウイルス感染症対応と参加しやすい環境を整備する。	1,380	803	看護学生・潜在看護師等病院就職就職ガイダンス：1回開催（対象：県内病院、看護学生、潜在看護師等）	看護学生・潜在看護師等病院就職就職ガイダンス：1回開催（対象：県内病院30、看護学生102人、潜在看護師等25人）	県内病院の採用情報や勤務内容等について、学生等が知る機会を設けることで、看護職員の確保・定着を図ることができた。
19	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	R4.4	R5.3	県民の健康寿命の延伸・健康格差の縮小など健康な地域社会の実現のため、健康施策立案に係る人材育成講座を新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインにより開催する。	575	548	健康づくりに関わる人材育成講座：1回開催	健康づくりに関わる人材育成講座：1回開催	健康づくりに関わる人材育成に係るオンラインセミナーに165名が参加し、十分に新型コロナウィルス感染症対策を図ることができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
20	感染症発生動向調査事業（保健所職員人件費）※人件費含む	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事する会計年度任用職員及び民間委託保健師等を確保し、保健所の体制強化を図る。	469,234	324,907	・保健所へ累計36人の会計年度任用職員を配置 ・年間延べ人数4,560人の民間委託保健師等を配置	・保健所会計年度任用職員：35人 ・民間委託保健師・看護師等：7,746人	患者数が急増した拡大期においても、膨大な疫学調査を実施し、患者に適切な療養措置を行った。 また、業務逼迫時に対応できなかった患者台帳の整理や業務マニュアル作成などを実施し、一般職員の負担を軽減した。
21	感染症予防事業（医療機関等向け補助金）※人件費含む	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス対応に係る医療機関への補助金交付に関する事務手続き等のため、会計年度任用職員を任用する。	3,984,131	2,056	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の事業の補助金について、補助金の受付・審査等の業務の補助を実施	会計年度任用職員1人を雇用し、約485件の交付決定や額の確定の業務を実施	必要の人件費が確保され、新型コロナウイルス関連の補助金交付に係る手続きの迅速化を図ることができた。
22	感染症予防事業（ドライブスルー方式診療所設置）※人件費含む	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症のドライブスルーPCR検査を実施する臨時診療所を整備する。	85,091	21,827	検査実施件数：年間4,800件 （1日20件×240日（1か月平均20日））	検査実施件数：544件 （2か月間（令和4年4月～5月））	感染状況が小康状態となった令和4年6月以降、検査を休止していたが、検査を実施した2か月間（令和4年4月～5月）で218件の陽性者を早期に発見することができ、感染拡大を抑止することができた。
23	感染症予防事業（地域外来機能拡充事業）※人件費含む	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の外来受診からPCR検査まで可能な地域外来・検査センターを保健所等が設置する際の設置費及び運営費の補助を行う。	111,463	77,730	保健所・支所単位で県内に5箇所の地域外来・検査センターを設置し、年間4,000件の検査を実施	保健所・支所単位で県内に5箇所の地域外来・検査センターを設置し、年間4,475件の検査を実施	5か所で合計で年間2,914件の陽性者を早期に発見することができ、感染拡大を抑止することができた。
24	感染症予防事業（感染拡大傾向時の一般検査事業）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染不安を抱えた無症状者へ無料検査を提供する事業者に対し、検査及び体制整備に係る費用を補助する。	536,643	536,643	・無料検査の実施拠点の整備 ・医療機関、薬局及び民間検査機関を実施事業者とし、感染不安を感じる無症状の県民に対して、十分な受検機会を提供	・県内167箇所の拠点を整備（7圏域で最低1箇所以上、ワクチン検査パッケージ等定着促進事業と合わせて整備） ・令和3年度及び令和4年度における検査実績：約45万件	感染不安を感じる無症状の県民に対して、適切な受検機会を提供し、県民の安全安心に寄与した。
25	感染症発生対策事業（感染症患者発生時疫学調査費等）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症患者発生時における医師へ検体採取依頼及び、陽性者への疫学調査や行政検査を実施する。	3,210,439	414,113	有症状への抗原定性検査キットを配送する仕組みの構築（積極的疫学調査等によるまん延防止、医療機関の負荷軽減のため）	最大一日5,000個の抗原定性検査キットを配送する仕組みを構築し、自己検査体制の整備を実施	軽度の有症状者等の自己検査により、自ら陽性者登録を行う仕組み（検査キット配送等）を導入したことで、医療機関の負荷は一定程度軽減した。
26	感染症発生対策事業（感染症診査協議会運営費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスに係る感染症患者の入院期間の延長等について審議を行う。	96	96	感染症法に基づき設置している協議会にて、主に新型コロナウイルスの入院患者に対する入院勧告の是非や、期間の延長に関して審議	臨時診査：年間78回実施	診査会を行うことにより、入院患者の入院勧告及び期間延長の妥当性について確認することができた。
27	感染症発生対策事業（感染症入院患者医療費負担金等）	R4.4	R5.3	感染症法に基づく医療の審査及び支払事務を行う。	6,889,874	34,282	新型コロナウイルス感染症に係る公費負担医療について、支払審査機関へ審査業務等を委託し、各医療機関への適切な診療報酬の支払いを実施	審査・支払事務：年間約50万件実施	審査支払事務を支払審査機関に委託したことにより、新型コロナウイルス感染症に係る公費負担医療について円滑な審査・支払につながり、医療機関及び患者の負担を軽減することができた。
28	子育て支援対策臨時特例交付金	R4.4	R5.3	コロナ禍で少子化が加速しており、子どもを産み育てやすい環境づくりが必要なことから、高額の医療費がかかる特定不妊治療費の一部を助成し、子どもを望む夫婦の負担軽減を図る。	4,002	4,002	特定不妊治療を受けた夫婦への助成：延べ197件	特定不妊治療を受けた夫婦への助成：延べ197件	計画より対象者は少なかったものの、高額の医療費がかかる特定不妊治療費の一部を助成することにより、夫婦の経済的・精神的な負担を軽減するとともに、不妊治療の保険適用への円滑な移行支援をすることができた。
29	みやぎキャッシュレス推進ポイント還元事業	R4.4	R5.3	キャッシュレス決済に対するポイント付与により、感染拡大に伴い大きな影響を受けた小売店・サービス業全体への需要喚起を図る。 また、キャッシュレス決済の推進により、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向けた、接触を伴わないキャッシュレス決済の推進を図る。	949,507	949,507	キャッシュレス決済利用可能（キャンペーン参加）店舗数：延べ35,000店舗以上	キャッシュレス決済利用可能（キャンペーン参加）店舗数：延べ約58,000店舗	店舗におけるキャッシュレス導入を促進し、キャッシュレス決済額も大きく増加したことから、新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた小売店・サービス業全体へ需要喚起を図ることができた。
30	航空宇宙・医療機器産業認証維持支援事業	R4.4	R5.3	航空機及び医療機器分野に参入している中小企業が、新型コロナウイルス感染症拡大による取引減少などの影響が続いている中でも当該事業を継続できるよう、認証の維持管理に要する経費を支援する。	4,243	4,243	JISQ9100又はISO13485の認証維持に要する費用を支援 ・対象：県内中小企業20社	JISQ9100又はISO13485の認証維持に要する費用を支援 ・対象：県内中小企業12社	計画よりも支援件数は少なかったものの、コロナ禍で厳しい環境下にある県内中小企業が国際認証を手放すことなく、今後も継続的に航空宇宙関連事業等を行えるよう支援することができた。
31	IT企業誘致加速化助成金	R4.4	R5.3	コロナ禍を契機に宮城県への拠点移転・分散化を検討する県外情報通信関連企業に対し、人材確保等の諸経費の一部を助成する。	11,006	11,006	・交付対象：6社 ・交付額：計18,000千円 （各3,000千円（人材確保、初期運営経費））	・交付対象：4社 ・交付額：計11,006千円	人材確保及び開業・開設初期運営費を助成することで、立地企業の県内外からの人材獲得等に寄与した。
32	サプライチェーン構築支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、海外から県内へ生産拠点を移転等しようとする企業に対して助成を行い、県内への工場立地を促進する。	200,000	200,000	補助金所要額200,000千円	200,000千円の補助金交付額を積立	サプライチェーン強靱化支援の一環として県内への工場立地を促進するため、利用企業者の設備投資支援として積立を実施できた。次年度以降に取り崩し、利用企業者の投資支援を行う。
33	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業費（コロナ経営改善分）	R4.4	R5.3	宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、県制度融資利用企業者の負担軽減を図り、融資の利活用を促進する。	19,822	19,822	保証料補助所要額：24,782千円（交付金分）	保証料補助額：19,822千円	中小企業者の資金調達円滑化支援の一環として、利用企業者の負担軽減を図るとともに、融資の利活用を促進した。
34	商店街ステップアップ支援事業	R4.4	R5.3	地域商店街のウィズコロナを踏まえて実施する集客イベントやデジタル化の取組を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域商店街の集客・売上げ回復を図る。	27,895	27,895	・商店街のデジタル化やコワーキングスペースの整備等活性化に資する革新発展事業：10件支援 ・感染対策を踏まえて実施する集客回復事業：10件支援	・革新発展事業支援：8件 ・集客回復事業支援：10件	ウィズコロナに適応する取組を創出するとともに、新型コロナウイルス感染症により集客が落ち込んだ商店街の中長期的な集客確保につながった。
35	まちなか活性化パートナー支援事業	R4.4	R5.3	移住者やサテライトオフィス等を誘引するためのコンテンツ整備や地域課題を解決するためのデジタル技術の導入に取り組む企業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により、急速に賑わいが失われている商店街等まちなかの活性化を図る。	24,872	24,872	地元事業者とともに新たなコンテンツを創り上げる取組や、現在の商店街に必要なものを分析するデジタル技術の導入支援などに係る業務委託（最大6件）	地元事業者とともに新たなコンテンツを創り上げる取組や、現在の商店街に必要なものを分析するデジタル技術の導入支援などに係る業務委託（6件）	コンテンツ整備やデジタル技術の導入支援により、新型コロナウイルス感染症の影響で賑わいが失われている商店街等において活性化のモデルケースの創出につながった。
36	デジタルインストラクター養成事業	R4.4	R5.3	ポストコロナ後の経済状況を見据え、特にデジタル分野の講師の人手不足を解消するため、当該分野の人材育成を支援する。	19,054	19,054	募集定員：30名（15名×2期）	応募者12名、受講者12名、修了者9名	計画を下回ったものの、訓練修了者9名のうち4名は就職し、ほか2名については現在求職活動中であるなど、就職支援について一定の効果があった。
37	求職者を対象としたオンライン活用によるIT人材育成事業	R4.4	R5.3	ウィズコロナの時代に求められるIT人材を育成するため、求職者に対してオンラインによる訓練機会を提供し、就職相談も組み込み、関連資格の取得及び再就職を支援する。	9,238	9,238	募集定員：20名	応募者15名、受講者14名、修了者13名	IT人材を育成するため完全オンライン形式による職業訓練を実施した。訓練修了者13名のうち3名は就職し、ほか3名については現在求職活動中であるなど、就職支援について一定の効果があった。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
38	デジタル技能向上訓練	R4.4	R5.3	主に中小企業の在職者を対象に、ポストコロナに求められるデジタル等の知識やスキルの向上を図るための短期間の職業訓練を実施し、新しい時代に対応するスキルの習得を支援する。	635	635	コース数:10コース 募集定員:計100名	・開講コース:10コース ・受講者:60名(修了者55名)	中小企業では単独での研修開催が難しいケースが多いため、自治体が在職者を対象としたデジタル系訓練を実施することで、企業の負担軽減が図られた。今回はパソコン上の作業を自動化できる「RPA入門」や、プログラミング初心者でもWebアプリケーション開発が短期間で実施できる「Python入門」など、デジタル系中級の新しい訓練として企画し、応募者・修了者ともに、従来訓練と遜色ない充足率で修了させることができた。
39	副業・兼業人材活用助成金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響で業態転換の必要に迫られている県内企業の経営の安定化を図るため、副業・兼業人材の活用した県内中小企業に対し、経費の一部を補助する。	522	522	申請件数:30件以上	申請件数:6件	計画を下回ったものの、県内中小企業の経営上の課題解決に向けた業務の切り出しや改善の実施に関し、副業・兼業人材の活用を促進することで、新型コロナウイルス感染症の影響で業態転換の必要に迫られている県内企業の経営の安定化が図られた。
40	観光地の空間的の魅力創出事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光施設事業者への支援として、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化による観光客数の増加を図るため、県単独事業により観光施設の改修及び廃屋の撤去費用を高上げ助成する。	71,347	71,347	・補助金100,000千円 （事業費約8億円×補助率1/6×1箇所＝133,000千円） ・事業対象施設:国庫補助の採択を受けた宿泊施設等	・県補助額:71,347千円 （総事業費約548,009千円×補助率1/6又は1/9） ・対象施設数:31施設 （観光施設改修:20、宿泊施設改修:10、廃屋撤去:1） ・事業実施箇所:鳴子温泉郷	鳴子温泉郷の宿泊・観光施設の面的な改修や廃屋撤去の実施により、エリア全体の魅力向上が図られるとともに、宿泊施設の長期滞向け客室への改修や客室内トイレの設置などの高付加価値化により、収益力が強化された。
41	未来を担う観光人材レベルアップ支援事業	R4.4	R5.3	ウィズコロナ・アフターコロナに備え、インバウンド受入促進に向けた観光振興を担う通訳ガイド人材のレベルアップを図るほか、地域の次世代を担う多様な若手・中堅の関係者が連携し、ノウハウや人脈などを共有財産として活用できる持続的なコミュニティの形成を通じて、地域の活性化等を図る。	11,932	11,932	・通訳ガイドを対象とした体験研修会や国内先進地視察等 （委託料4,700千円、旅費300千円） ・次世代観光人材連携プラットフォーム構築 （委託料6,700千円、旅費300千円）	・インバウンド受入環境の視察、現地のプロ通訳ガイドによるガイディングスキル体験等を内容とする研修会を3回開催（東京都2回、山形県1回） ・他分野にわたる次世代の観光の担い手間の交流のため、勉強会・定例会及び研修会を開催	・国内の先進的な観光地におけるインバウンド受入環境の整備状況等に関する視察を実施することで、インバウンド誘客促進に向けた受入環境改善やおもてなし力の向上につながった。 ・勉強会や定例会、研修会等の様々な活動を通じて、地域の次世代を担う担う多様な人材が課題の共有、ノウハウや人脈などを共有財産として活用できる持続的なコミュニティ形成の促進につながった。
42	県内教育旅行等支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響で需要が拡大するマイクロツーリズムを推進するため、県内の小・中学校による宿泊を伴う県内での教育旅行や校外学習へ支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により経営に苦慮している宿泊事業者やバス事業者を支援する。	6,157	6,157	・対象台数:50校×4台／校＝200台 ・補助額:200台×50,000円／台（バス助成）＝10,000,000円 （学校基本調査速報値による宮城県内中学校数は205校、学級数は2,329クラス。1校あたりの学級数は11クラス。一学年の学級数平均は4クラス。1クラスにつきバス1台利用として、1校につき4台利用。仙台市内の学校25校とその他市町村25校の計50校が宮城県内で教育旅行をする想定）	・バス台数:125台	コロナ禍以前は県外で教育旅行または野外活動を行っていた学校が、自粛ではなく接触リスクを減らすために県内で教育旅行や野外活動を行う等、コロナ禍での一定の効果があった。
43	域内誘客・周遊事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた観光業の早期回復を図るとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、新たな旅行形態の変化に対応した周遊企画等を実施することにより、県内観光地への域内流動を促す。	77,787	77,787	デジタルを活用した広告配信事業を行うとともに、アナログの手法による地域周遊施策を実施	・誘客促進に繋がる動画広告を制作し、YouTube配信（バンパー広告表示回数:17,214,137回、インストリーム広告視聴回数:1,622,564回） ・県制150周年記念観光キャンペーンの企画として、みやぎ応援ポケモン「ラプラス」とタイアップしたリアル宝探しやラッピングポストラリー等の誘客施策を実施	デジタル広告については、バンパー広告、インストリーム広告とも当初計画を大幅に超える数値を獲得し、誘客への機運が高められたほか、地域周遊企画の実施により、需要の喚起が図られた。
44	県産農林水産物需要喚起事業費	R4.4	R5.3	コロナ禍で打撃を受ける県産農林水産物について、県内飲食店の取扱量の回復に向け、小売店等において県産農林水産物の需要を喚起するキャンペーンを実施する。	65,191	65,191	県産食材を使用したメニューや商品の購入者へのプレゼントを実施	県産食材を使用したメニューや商品の購入者へのプレゼントを実施（約6か月間で453店舗参画、プレゼント当選者3,500人、1社委託）	約6か月間で453店舗が参画し、プレゼント当選者は3,500人となり、県産農林水産物の販売促進、消費拡大が図られた。
45	インターネット販売拡大支援事業	R4.5	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が落ち込んでいる県産品の販売を支援するため、EC販売拡大へ取り組む事業者に対し補助する。	11,302	11,302	ECコンサルタントの派遣や事業者のECサイト改修に係る経費を補助	ECコンサルタントの派遣や事業者のECサイト改修に係る経費を補助:30社	事業者への補助により、ECサイトの改善や課題分析が図られ、今後の売上拡大に向けた素地が形成された。
46	インターネット等を活用した県産品販売支援事業費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により県産品の消費が落ち込んでいることから、インターネット等を通じた販売支援を実施し、食産業関連事業者の利益確保を図る。	200,000	200,000	大手ECモールにおける県産品の情報発信強化、割引クーポンの発行	大手ECモールにおける県産品の情報発信強化、割引クーポンの発行	大手ECモールにおける県産品特集ページの運営及び割引クーポンの発行による売上が約19億円となり、県内食産業関連事業者の利益確保につながった。
47	県産品対面販売拡大支援事業	R4.5	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により県産品の消費が落ち込んでいることから、ポストコロナにおける対面販売による県産品の売上回復を図る。	32,171	32,171	・アンテナショップにおける割増商品券の発行 ・事業者が県内外で開催する県産品販売会に係る経費補助	・アンテナショップにおける割増商品券の発行（額面6,500円の商品券11,861冊を販売） ・県産品販売会に係る経費補助（6社）	商品券については約7千6百万円の利用、補助金については県内外約20箇所での販売会開催を支援し、県内食産業関連事業者の利益確保につながった。
48	作付転換営農継続支援事業費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による業務用米の需要減少等で、令和3年産米価が大幅に下落したため、業務用米を含めた主食用米から園芸作物への作付転換に向け水田を畑地に転換する際に要する経費を補助する。	3,210	3,210	事業実施主体:市町村、地域農業再生協議会等 面積:16ha 補助上限:1,200千円/10a、補助率1/2以内	件数:4件 面積:45a（えだだめ、さつまいも等作付） 補助金額:3,210千円	計画を下回ったものの、45aの水田を畑地化することができた。畑地化することで、園芸作物の継続的な作付けが期待できる。
49	コロナウイルス対策長期資金利子補給	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症感染拡大により直接的又は間接的被害を受けた漁業者の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として緊急性を要する資金を迅速に融通し、経営の維持及び再建を図る。	985	985	令和4年度における対象者への融資総額:10億円	漁業者への融資総額:3,400万円	令和4年度の融資実績は当初計画及び令和2、3年度の融資実績と比べると少ない結果となったものの、引き続き、経営の悪化した漁業者の金銭的負担を軽減し、その経営の維持及び再建に寄与した。
50	みやぎ水産業労働力確保緊急支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新たな技能実習生等が入国できないことにより、人手不足となっている本県水産関係企業（漁業及び水産加工業）に対して、国の水産業労働力確保緊急支援事業の活用支援や求職者と求人者のマッチング支援を行い、国内人材の雇用を支援する。	36,667	36,667	・令和4年度新規求職者登録数:200人 ・支援企業数:145社	令和4年度新規求職者登録数:251人 支援企業数:149社	外国人技能実習生等が入国できない状況の中、マッチング支援等を行うことにより、水産業界における国内人材の雇用を進めることができた。
51	外国人船員等受入支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入国規制により、外国人船員等の受入・送出しに多額の経費が生じることから、その掛かり増し経費を支援し、雇用体制の維持を図る。 また、漁船員の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市町が行う感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援、感染症対策強化に関する事業に対し支援を行う。	12,420	12,420	・外国人船員等入国者への支援:500人 ・出国者への支援:400人	・外国人船員・技能実習生入国者への支援:527人 ・出国者への支援:140人に対する支援（支援対象件数 2市町）	外国人船員や外国人技能実習生の入国に必要なPCR検査等の掛かり増し経費を支援することにより、漁業者・水産加工業者等の負担を軽減し、生産活動の維持、事業者の経営安定化に寄与した。 また、濃厚接触者の施設への受入れや感染症対策の強化により、漁船員の感染拡大防止に寄与した。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
52	水産加工業者販路開拓支援事業（国補正）	R4.4	R5.3	以下3件について実施する。 （1）コロナ禍により減少した外食需要の回復に向けた消費拡大策の実施を支援する。 （2）水産加工品の売上回復に向けた商談・販売機会を提供する。 （3）流通量や売上などの回復・拡大に向けた取組を支援する。	219,445	219,445	キャンペーン対象商品の売上高：850,000千円	キャンペーン対象商品の売上高：612,561千円	需要の回復に向けた消費拡大策を量販店で実施し、需要喚起及び消費拡大に寄与した。
53	道路付属物管理費	R4.4	R5.3	不特定多数が利用する道路施設トイレをタッチレス化等改修することにより新型コロナウィルス感染症等の感染経路を遮断し、衛生状況を改善する。	10,000	10,000	道路施設トイレのタッチレス化等改修：2箇所	道路施設トイレのタッチレス化等改修：2箇所	計画どおりトイレ2箇所のタッチレス化改修し、トイレ施設利用による感染拡大を未然に防止したことに加え、衛生状況の改善が図られた。
54	ダム修繕費	R4.4	R5.3	ダム湖畔公園トイレにおける新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、汲取り式トイレの簡易水洗化及び水栓の自動化を実施する。	3,591	3,591	（1）樽水ダム湖畔公園トイレ ・汲み取り式トイレの簡易水洗化：2組 ・手洗い水栓の自動化：1組 （2）七北田ダム湖畔公園トイレ ・汲み取り式トイレの簡易水洗化：3組 ・手洗い水栓の自動化：2組	（1）樽水ダム湖畔公園トイレ ・汲み取り式トイレの簡易水洗化：2組 ・手洗い水栓の自動化：1組 （2）七北田ダム湖畔公園トイレ ・汲み取り式トイレの簡易水洗化：3組 ・手洗い水栓の自動化：2組	汲み取り式トイレの簡易水洗化及び手洗い水栓の自動化により、衛生状況が改善し感染対策を強化することができた。
55	港湾施設運営管理費	R4.4	R5.3	公園等のトイレの手洗い場、便器等をセンサーによる自動水栓、自動洗浄のものに改修し、非接触化による新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。また、公園の管理事務所窓口にサーモグラフィーを設置し感染予防を図る。	411,788	17,334	・港湾課で管理する公園・緑地のトイレの自動水栓化：5箇所 ・中央公園管理事務所にサーモグラフィーを設置	・港湾課で管理する公園・緑地のトイレの自動水栓化：5箇所 ・中央公園管理事務所にサーモグラフィーを設置	自動水栓化により、接触感染の機会を減少させることを通じて、感染拡大を防ぐことができた。
56	仙台空港地域連携・活性化事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスの感染拡大により大きく減少した航空需要の回復とウィズコロナ下での社会経済活動の再開にあわせて、若者を対象とした仙台空港発着の航空旅行に対して、航空券に係る費用の一部費用を助成し、新規航空需要の獲得と今後の継続した利用の定着化につなげる。 ・対象者 ①1998年（平成10年）4月2日から2004年（平成16年）4月1日までに生まれた者 ②仙台空港を発着とする国内路線を活用した旅行をする者	7,808	7,808	若者を対象とした仙台空港国内線発着の航空券の購入助成及び事業広告費 ・航空券助成 一人当たり最大5千円の補助×1,200人＝6,000千円 ・広告費等 3,887千円	・1,200人分の購入助成枠に対し1,360人応募、申請書類の審査の結果850人へ助成 ・チラシ・ポスターを作成し、大学等へ送付したほか、SNSによるPRを実施	令和4年度の国内線の旅客数は前年度比で168%となり、また、コロナ禍前の令和元年度比で83%まで回復する等、需要確保につながった。
57	仙台空港国内線リカバリープロモーション事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスの感染拡大により大きく減少した仙台空港の航空需要の回復とウィズコロナ下での社会経済活動の再開にあわせて、就航地先や県内及び隣県において仙台空港の航空路線をPRすることにより路線の認知を高め仙台空港利用者の増加を図る。	33,042	33,042	下記の媒体を活用し仙台空港の路線等プロモーション実施（計38,000千円） ①テレビCMを活用した県内及び隣県でのプロモーション ②デジタルサイネージを活用した県内及び隣県並びに就航地先でのプロモーション ③旅行ガイドブック作成し新聞折り込みの実施	①テレビCM ・県内：民放4局（各100回程度） ・隣県：各県2局（各60回程度） ②デジタルサイネージ ・県内：2か所 ・隣県：3か所 ・就航地先：16か所 ③旅行ガイドブック 折り込み世帯数：34,050世帯	令和4年度の国内線の旅客数は前年度比で168%となり、また、コロナ禍前の令和元年度比で83%まで回復する等、需要確保につながった。
58	仙台空港国際線路線再開支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスの感染拡大により運休となっている国際定期路線の維持・拡充と早期再開を支援する。	7,200	7,200	航空会社が国際線定期路線の運航再開に要するグランドハンドリング（地上支援業務）費用の一部を補助（30,000千円） ①補助期間：運航再開から3月分（ただし補助終期R5.2） ②補助率：2/3	エバー航空 仙台ー台北線 ①補助期間：令和5年1月から2月まで ②補助額：7,200,000円	当該補助事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている航空会社に対して、国際線の再開に要する費用の一部を補助することで、仙台空港の国際線の定期便運航再開を支援できた。
59	仙台空港国際線航空需要回復支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスの感染拡大により運休が続いている国際線において、運航再開後の航空需要の早期回復及び国際定期路線の維持を図る。	7,584	7,584	（1）30歳未満の方がパスポート新規取得等し、かつ仙台空港国際線発着の助成対象旅行商品を購入し利用した方を対象に、パスポート取得費用を助成 ・一人当たり最大1万円の補助×600人＝6,000千円 ・対象者 ①パスポート取得時点で30歳未満の方で、令和2年3月1日以降に新規取得等された方 ②仙台空港国際線発着の助成対象旅行商品を購入・利用した方 （2）事業広告費 ・広告費等：3,997千円	（1）パスポート助成 仙台空港国際線の定期便運航再開に合わせ令和5年1月から実施し、4人に助成 （2）事業広告 チラシ・ポスターを作成し、関係機関に送付したほか、新聞広告やSNSによるPRを実施	仙台空港における国際線の再開が令和5年1月であったこともあり、助成対象は4人となったものの、定期便運航再開に係る広告を掲出することにより、仙台空港からの海外旅行に対する機運醸成が図られた。
60	仙台空港交通アクセス充実支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により減便・運休している仙台空港と県内及び東北各地の主要駅や観光地を結ぶバス路線を再開・新規運行するバス事業者に対して、運行等に要する経費の支援を行うことで、空港へのアクセス強化と観光地等への移動手段の回復を図る。	4,111	4,111	仙台空港発着のバス路線を再開・新規運行し、3か月間継続して運行したバス事業者に対して、乗務員人件費、燃料代、高速料金等として下記を補助 ・運行経費補助：30,000千円（1,500千円×20往復） ・初期費用補助：5,000千円（500千円×10路線）	1路線の運行に対し、以下の補助を実施 ①運行経費補助：3,610,797円 ②初期費用補助：500,000円 ③補助総額：4,110,797円（①+②）	仙台空港における国際線の再開が令和5年1月であったこともあり、運行を再開した事業者が限られたため、補助対象は1路線にとどまったものの、仙台空港利用者の利便性の向上につながった。
61	県立都市公園管理費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、不特定多数の方が使用するトイレ及び屋内施設での接触機会を削減するため、照明灯、小便器及び手洗い場の自動化等を図る。 また、不特定多数の方が使用する管理事務所での接触機会を削減するため、ドアの自動化を図る。	16,500	16,500	県立都市公園（4公園）内に人感センサー（56基）や自動ドア（4箇所）等を設置	県立都市公園（4公園）内に人感センサー（56基）や自動ドア（4箇所）等を設置	計画どおり人感センサーや自動ドアを設置したことにより、公園利用者の接触機会が減少し、公園での感染拡大を未然に防止した。
62	人材確保対策経費（コロナ対策）	R4.4	R5.3	採用募集活動において、オンラインを活用した募集広報活動を行うことにより、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、より多くの採用応募者を確保する。	246	246	オンラインによる募集広報活動環境を整備	パソコン、周辺機材（カメラ、スピーカー）、背景用の幕を購入し、ホームページやSNSなどで広報の上、オンラインによる採用説明会及び個別相談を実施	大学や専門学校の要望により、オンラインによる説明会を6件実施したほか、受験希望者の個別相談も3件実施し、非対面による募集活動を効率的に実施することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止した。
63	警察車両管理経費	R4.4	R5.3	警察活動を実施するに当たり、警察車両内における衛生環境を保持するため、必要な資機材を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の充実を図る。	281,350	965	本部執行隊及び県下25警察署にオゾン発生器を整備：34台	本部執行隊及び県下25警察署にオゾン発生器を整備：34台	整備した資機材を車両に備え付けることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
64	被留置者感染症予防対策経費	R4.4	R5.3	警察活動を実施するに当たり、留置施設内における衛生環境を保持するため、必要な資機材を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の充実を図る。	8,213	8,213	滅菌灯付保管庫、及び空気清浄機の購入 ・滅菌灯付保管庫：27台 ・空気清浄機：27台	滅菌灯付保管庫、及び空気清浄機の購入 ・滅菌灯付保管庫：27台 ・空気清浄機：27台	計画どおり衛生環境機器を設置することで、留置施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。
65	スクールサポートスタッフ配置支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策を図ることで、増加する教員等の業務の負担軽減を図るために、各市町村においてスクールサポートスタッフを雇用するための経費を補助する。	111,837	111,837	市町村に対してスクールサポートスタッフを雇用するための経費を補助	24市町村に対してスクールサポートスタッフを雇用するための経費を補助	家庭用教材等の印刷、保護者への連絡、健康管理等に係る学級担任等の補助、校内消毒などの感染症対策作業等を行うことで教員の負担軽減が図られた。
66	臨時休業対策修学旅行等支援事業（高校教育課）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止とした際に発生したキャンセル料について、保護者の経済的負担軽減を図るための補助を実施する。	11,739	11,739	修学旅行キャンセル料等を補助 ・県立高校：24校 ・県立中学校：1校	修学旅行キャンセル料等を補助 ・県立高校：24校 ・県立中学校：1校	計画どおり補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。
67	特別支援学校スクールサポートスタッフ配置事業	R4.4	R5.3	主に身体的な障害を持つ児童生徒の新型コロナウイルス感染防止のため、施設内や使用物品の頻繁な消毒作業を実施するための人員配置を行う。	5,637	5,615	県立特別支援学校に校舎内や寄宿舎、並びに使用する教材等の消毒を行う等、感染症に特化したスクールサポートスタッフを配置	スクールサポートスタッフを配置 ・対象：県立特別支援学校：6校 ・人数：6名	計画どおりスクールサポートスタッフを配置することで、課題となっている授業時間数の確保や寄宿舎における感染拡大の抑止につながった。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
68	臨時休業対策修学旅行等支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止した際に発生したキャンセル料金等を補助し、保護者の経済的負担軽減を図るもの。	682	682	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に計画されていた修学旅行の中止等により発生したキャンセル料金等を補助 ・対象：県立特別支援学校	キャンセル料金等を補助 ・県立特別支援学校：4校 ・保護者数：延べ142人	計画どおりキャンセル料金等を補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
69	県立学校医任用事業（コロナ対応）	R4.4	R5.3	健康診断で実施する新型コロナウイルス感染症対策に伴う医師の加配を行う。	5,616	5,616	学校医の加配を実施 ・対象：県立高校27校	学校医の加配を実施 ・対象：県立高校27校	学校医を加配したことで、健康診断日を分散し、密集を避けながら健康診断を実施することができた。
70	体育大会感染症予防対策事業	R4.4	R5.3	県総合体育大会等の開催に係る新型コロナウイルス感染症予防対策に要する経費を支援する。	19,581	19,581	感染症予防対策経費の補助を実施 （看護師謝金及び衛生用品の購入等） 対象：中体連、高体連、高野連	感染症予防対策経費の補助を実施 （看護師謝金及び衛生用品の購入等） 対象：中体連、高体連、高野連	補助対象3団体において感染症予防対策の物品等を確保し、円滑な大会運営に務めることができ、クラスター等の蔓延を防ぐことができた。
71	美術館感染症対策事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染防止のため、特別展に係る人員整理及び入室制限を実施し、観覧者の安全確保を図る。	2,406	2,406	・展示室等監視業務の増員（1名） ・共催者のある特別展において、共催者と共同で人員整理要員を配置	共催者のある特別展において、共催者と共同で人員整理要員を配置	特別展において人員整理要員を配置することで、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
72	文化芸術振興費補助金	R4.4	R5.1	新型コロナウイルス感染症対策としてサーマルカメラ等を購入し、利用者の安全を確保する。	103	103	東北歴史博物館にサーマルカメラ等を設置	東北歴史博物館にサーマルカメラ等を設置	観覧者の入場制限の管理及び体温計測を実施し感染症対策につながった。
73	私立学校運営費補助（給食食材費等高騰対策）	R4.4	R5.3	私立学校における学校給食について、食材等の価格高騰の影響があるため、私立学校の経営安定化、児童生徒等の健全な育成等を目的に補助する。	72,122	72,122	県内私立幼稚園及び私立学校144校・園に対し、物価高騰の影響を受ける給食費へ補助を実施	県内私立幼稚園及び私立学校111校・園に対し、物価高騰の影響を受ける給食費へ補助を実施	食材等の価格高騰の影響を受けていた私立学校における学校給食について高騰分の補助を行い、私立学校の経営安定化、児童生徒等の健全な育成等の目的が達成できた。
74	交通事業者等支援事業	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による外出や飲食店利用等の自粛が長期にわたるとともに、原油価格の高騰により経営に大きな影響が出ている中でも、地域の足の確保のために必要な機能を維持した事業者を支援する。	717,354	717,354	対象公共交通事業者：計1,107事業者 （内訳） ・乗合バス：22事業者 ・タクシー：727事業者（法人・個人） ・自動車運転代行：263事業者 ・貸切バス：95事業者	対象公共交通事業者：計968事業者 （内訳） ・乗合バス：13事業者 ・タクシー：675事業者（法人・個人） ・自動車運転代行：191事業者 ・貸切バス：89事業者	計画より申請事業者数は下回ったものの、交通事業者等の事業継続に向けた支援を行うことで、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。
75	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.5	R5.3	市町村窓口オンラインサービス支援事業を実施し、市町村の窓口業務のデジタル化を進めることで、ワクチン接種予約や給付金の受付業務によりひっ迫する市町村職員の業務の効率化を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止及び住民サービスの向上を図る。	11,880	1,980	・県内全市町村（35団体）向けの勉強会（年4回） ・県内全市町村への出張訪問形式による相談受付 ・電子申請に使用するモデル様式（汎用申請最大4件、簡易申請最大20件）の作成及び県内市町村へ配布	・オンラインサービス研修会（年4回） ・市町村出張相談（35市町村）、希望のあった市町村への追加訪問 ・標準様式作成（簡易申請20本、汎用申請4本）	市町村訪問や研修会をとおして、市町村を支援することで、窓口業務のデジタル化を進めることができた。 また、様式の作成により、市町村職員の業務の効率化、住民サービスの向上につなげることができた。
76	みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用事業費	R4.7	R5.3	物価高騰等に伴い、利益の落ち込みが懸念される飲食業の振興・経営支援として、新型コロナウイルス感染症の影響下で低迷している県民の外食・会食の意欲を高めるため、飲食店の利用促進を目的とした広報活動等を行う。	29,361	29,361	下記の広告手段により認証店を周知 ・JR駅（31駅）・地下鉄駅構内（柱12本）、JR・地下鉄車両（全車両）、バス車内（215台）への広告など。 ・テレビCM放映（200回）、ネットバナー広告など。	・計画通り実施	飲食店認証制度に係る効果測定調査を実施し、認証ステッカーの認知度が8割超、認証制度の認知度が半数以上となるなど、制度の認知度向上に寄与した。
77	フードバンク支援事業【新型コロナウイルス感染症対策】	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰により、食料支援を求める相談者が増え、今後とも増加することが予想されるため、フードバンク活動団体への経費助成を拡大し、支援を行う。	4,828	4,828	県内のフードバンク団体の7団体に事業費の一部助成を実施（上記No.14と一括実施）	県内のフードバンク団体の7団体に事業費の一部助成を実施（上記No.14と一括実施）	新型コロナウイルス感染症等によって増加した生活困窮者に対して、安定した食糧支援を実施することができた。
78	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	R4.4	R5.3	生活困窮者自立支援法に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を含む離職や収入の減少等により、家賃の支払いが困難となっている方に、給付金を支給する。	996	996	県内で生活困窮により住居を失う可能性がある世帯に一定期間家賃相当額を支給	県内で生活困窮により住居を失う可能性がある46世帯に家賃相当額を支給	生活困窮世帯に対して家賃相当額を支給することで生活面の不安を解消し、自立に向けた活動に繋げることができた。
79	ロボット等介護機器導入促進事業	R4.7	R5.5	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面する高齢者施設に対し、介護ロボット・ICT機器導入の支援を行うことにより、業務の効率化等を図ることで運営コストを抑制し、物価変動の環境リスクへの対応力強化を図る。	73,968	73,968	県内の高齢者施設における介護ロボット・ICT機器等の導入を支援（約50事業所）	補助実績：36法人60事業所 実績額：73,167千円	機器を導入した施設は業務時間短縮となったと回答しており、業務効率化が図られた。
80	老人福祉施設等省エネルギー設備等導入支援事業	R4.7	R6.3	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面する高齢者施設に対し、省エネ機器等導入支援を行うことにより、運営コストを抑制し、物価変動等の環境リスクへの対応力強化を図る。	86,319	86,319	高齢者施設（入所系・短期入所系・通所系）18施設を対象として支援を実施 ※仙台市を除く ※地域密着型を除く	補助実績：81,897千円（18施設） 委託費等：4,422千円	光熱費等のかかり増しが生じる高齢者施設に省エネ機器等の導入支援を行うことで、施設の運営コストを抑制するとともに、物価変動等の環境リスクへの対応力強化が図られた。
81	子ども・子育て支援交付金	R4.3	R5.3	放課後児童クラブを対象にマスク購入等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援を行う。	1,000	333	感染症対策のための改修費の補助を実施 ・対象：県内放課後児童クラブ（1施設）	感染症対策のための改修費の補助を実施 ・対象：県内放課後児童クラブ（1施設）	事業実施により、新型コロナウイルス感染症対策のための経費を補助し、感染拡大防止を図ることができた。
82	子ども食堂等支援事業	R4.7	R5.3	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減するため、中間支援法人を通じて、子ども食堂等を運営している団体に対し補助金を交付する。	16,040	16,040	補助団体数：55団体	補助団体数：46団体	コロナ禍で運営が厳しくなった子ども食堂46団体が活動を継続でき、困窮する家庭に対し食料を届けることができた。
83	保育所等新型コロナウイルス感染症対策検査実施事業	R4.7	R5.3	保育施設内での新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育所等職員が有症状時に使用できる施設配布用の抗原検査キットについて確保する。	6,649	6,649	保育所等職員用検査キット調達：54,190回分（5,419箱）	保育所等職員用検査キット調達：約40,000回分（配布：18,000回分）	保育所等の希望に応じ、検査キットを配布することにより、新型コロナウイルス感染症の対策を行うことができた。
84	認可外保育所の原油価格・物価高騰等緊急対策投資促進事業	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染症等による原油価格・物価高騰の影響を受ける認可外保育施設に対してICT設備導入の支援を行うことにより、職員同士、保護者との接触による感染拡大を防止する。また、省エネ機器導入の支援を行うことにより、運営コストを抑制し物価変動等のリスクへの対応力強化を図る。	6,936	6,936	省エネ設備、ICT設備導入に係る補助 ・認可外保育施設：60施設 ※対象となる全施設数	省エネ設備、ICT設備導入に係る補助 ・認可外保育施設：13施設	計画を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症やそれに伴う物価高騰により経営状況が厳しい施設に対して、設備導入による省エネ化を支援し、業務効率化を図ることができた。
85	子育て支援対策臨時特例交付金	R4.4	R5.3	コロナ禍で少子化が加速しており、子どもを産み育てやすい環境づくりが必要なことから、高額の治療費がかかる特定不妊治療費の一部を助成し、子どもを望む夫婦の負担軽減を図る。	36,004	16,002	特定不妊治療を受けた夫婦への助成：延べ950件	特定不妊治療を受けた夫婦への助成：延べ197件	計画より対象者は少なかったものの、高額の治療費がかかる特定不妊治療費の一部を助成することにより、夫婦の経済的・精神的な負担を軽減するとともに、不妊治療の保険適用への円滑な移行支援をすることができた。
86	児童養護施設等食費負担軽減事業	R4.7	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける児童養護施設等の食材料費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成する。	1,724	1,724	児童養護施設等への助成：15施設、56世帯	児童養護施設等への助成：13施設、58世帯	原油価格・物価高騰により、経営実況の苦しい児童養護施設等を支援することができた。
87	児童養護施設等の原油価格・物価高騰緊急対策投資促進事業	R4.7	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける児童養護施設等の緊急対策として、省エネルギー設備やICT設備等の投資により、運営コストを抑制し、物価変動等の環境リスクの対応力強化を図る。	11,509	11,509	児童養護施設等への助成：10法人又は15施設	児童養護施設等への助成：1法人、3施設	計画を下回ったものの、原油価格・物価高騰により経営実況の苦しい児童養護施設等を支援することができた。
88	精神保健対策費補助金	R4.1	R4.4	新型コロナウイルス感染症患者等への心のケアを行うため、新型コロナウイルス感染症に関する電話相談に応じる。	256	22	宿泊療養者及び住民が新型コロナ感染症に関する心理的ストレスを抱え込むことなく、療養及び生活ができるよう、相談窓口を周知の上、相談に対応（月5～10件程度）	宿泊療養者及び住民が新型コロナ感染症に関する心理的ストレスを抱え込むことなく、療養及び生活ができるよう、相談窓口を周知の上、相談に対応（年間70件）	新型コロナウイルス感染症によるストレスや不安等を抱えた宿泊療養者及び住民に対して、適切に心のケアを実施できた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
89	障害者総合支援事業費補助金	R4.2	R5.3	職員同士の接触などによる新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図り、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の導入を促進する。	7,510	2,003	県内障害福祉サービス事業所等9事業所に対して、ICT・ロボット等の導入補助を実施	県内障害福祉サービス事業所等9事業所に対して、ICT・ロボット等の導入補助を実施	計画どおりICT・ロボット等の設置をすることで、感染症拡大の防止を図れ、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進することができた。
90	障害者総合支援事業費補助金	R4.1	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化を通じて、事業所の生産活動拡大へ支援し、そこで働く障害者の賃金・工賃の確保を図ることを目的とする。	116	39	新たな生産活動への転換等に要する費用等補助を実施 ・対象：県内の就労継続支援を行う10事業所	新たな生産活動への転換等に要する費用等補助を実施 ・対象：県内の就労継続支援を行う1事業所	対象事業所においては、平均工賃月額を大幅に増加させることができた。
91	障害者総合支援事業費補助金	R4.1	R5.3	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した障害福祉サービス事業所等が継続して障害福祉サービスを提供できるよう、消毒費用や追加人件費等のかかり増し経費の補助を行う。また、陽性者発生事業所への職員派遣を円滑に実施できるよう、法人間の職員派遣調整業務を県社会福祉協議会へ委託する。	16,038	587	補助金交付：30事業所	補助金交付：34事業所	想定数以上の事業所に新型コロナウイルス感染症対応に要したかかり増し経費に相当する額を補助できたことから、対象事業所の運営の下支えができた。
92	障害福祉施設の原油価格・物価高騰等緊急対策投資促進事業	R4.7	R5.3	コロナ禍において物価高騰等に直面している障害福祉施設の運営費を抑制することにより、環境リスクへの対応力強化を図る。	90,989	90,989	県内障害福祉サービス事業所等63事業所に対して、運営費の抑制に資する省エネルギー設備、ICT整備導入に係る経費の補助を実施	県内障害福祉サービス事業所等63事業所に対して、運営費の抑制に資する省エネルギー設備、ICT整備導入に係る経費の補助を実施	運営費の抑制に資する省エネルギー設備、ICT整備導入に対して補助を実施し、コロナ禍において物価高騰等に直面している障害福祉施設の環境リスクへの対応力強化を促進することができた。
93	新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村事業補助金（第三期再追加配分）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により業況が悪化している事業者等を支援するため、各市町村が実施する事業者支援に対して総合的に支援することにより、影響からの早期脱却を図る。	986,530	986,530	交付対象：県内35市町村	事業実施市町村数：33市町村 実施事業数：62事業	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者支援に対し、各市町村の実状に応じて総合的に支援することができた。
94	投資環境等PR動画作成事業	R4.9	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている地域経済を回復するため、県内投資をさらに強力に推進することを目的とし、投資環境等PR動画を作成する。	6,897	6,897	県内の工業団地、立地環境のPR動画の作成 ・動画作成経費及びDVD作成経費：7,000千円	県内の工業団地、立地環境のPR動画の作成 ・制作した動画を全て収録したDVD：50枚	動画データを県公式Youtubeにアップロードし、企業訪問において活用した。
95	企業立地説明会開催経費	R4.7	R4.9	新型コロナウイルスの感染防止を図りながら、企業立地説明会を開催できる体制を整備するため、従来の対面にオンデマンド配信を加えたハイブリッド形式で開催することで、コロナ禍における地域経済の回復に寄与する。	1,441	1,441	・企業立地説明会開催：2回 ・動画視聴回数：100回以上	・企業立地説明会開催：2回 ・オンデマンド配信実施（視聴回数：100回以上）	新型コロナウイルス感染対策のため人数を制限して企業立地説明会を2回開催し、また出席できなかった企業に当日の内容をオンデマンドで配信することで、県内の投資環境をPRできた。
96	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	観光地における密な状態を避けるため、観光施設等の混雑状況を把握し、来訪時間の平準化を図ると共に、特定の施設での滞留を避けるため、交通手段の有効活用により近隣施設への転換を促し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	4,530	4,530	・観光地における混雑状況分析・情報発信業務委託料：27,800千円（設計額） ・観光交通の効率化推進業務委託料：17,565千円（設計額） （うち4,537千円分を記載、算定率0.8分はNo.283にて申請）	・観光地における混雑状況分析・情報発信業務委託料：27,800千円（実績額） ・観光交通の効率化推進業務委託料：17,500千円（実績額） （うち4,530千円分を記載、算定率0.8分はNo.283にて申請）	観光施設の混雑状況等を発信したデジタルマップは約2万3千回の閲覧数があり、施設の混雑度が緩和されるなど、観光地内での移動の円滑化が図られ、観光地内の周遊促進につながった。また、観光客の属性や行動データ分析を通して、滞在時間や移動手段等を把握することができ、今後の周遊施策への活用が可能となった。
97	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	コロナ禍における新しい旅行スタイルであるワーケーションの取組を推進するため、デジタル技術を活用して、ワーケーション情報の一元化や利用者の興味関心等に関する情報を分析し、県内におけるワーケーションの一層の普及を図る。	2,997	2,997	・ワーケーション情報環境整備推進業務：30,000千円（設計額） （うち3,000千円分を今回記載、算定率0.8分はNo.284にて申請）	・ワーケーション情報環境整備推進業務：29,964千円（実績額） （うち2,997千円分を記載、算定率0.8分はNo.284にて申請）	県内の約120件のワーケーション施設情報を集約したポータルサイトの構築し、利用者の利便性向上に寄与した。 サイトは構築後3か月で2万回以上の閲覧数があり、本県ワーケーションの利用促進及び施設の認知度や集客力の向上につながった。
98	「県内ものづくり企業」原油価格・物価高騰等緊急対策事業	R4.7	R6.2	新型コロナウイルス感染症の拡大やロシアによるウクライナ侵攻を契機とした原油価格高騰等に伴う物価上昇に対応するため、県内ものづくり企業が行う省エネルギー設備や自家消費型発電設備の導入を支援し、燃料・電力の消費抑制を促すとともに、県内企業が行う先進的な省エネルギー技術・製品開発に支援し、普及・促進を図る。	915,911	915,991	(1)省エネルギー設備投資促進支援（補助金交付計画：13件） (2)自家消費型発電設備導入支援（補助金交付計画：19件） (3)先進的省エネルギー技術・製品開発支援（補助金交付計画：2件）	(1)省エネルギー設備投資促進支援（補助金交付実績：27件） (2)自家消費型発電設備導入支援（補助金交付実績：35件） (3)先進的省エネルギー技術・製品開発支援（補助金交付実績：2件）	計画よりも多くの企業に、省エネルギー設備や自家消費型発電設備を導入することができ、企業の経営基盤の強化やコスト面での競争力強化につながった。
99	認証飲食店原油価格高騰対策設備導入支援事業	R4.7	R5.10	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出控え等による売上げ減少に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている認証飲食店の運営負担軽減のため、原油価格・物価高騰の影響を受けた認証飲食店の運営経費削減のための省エネ機器更新、デジタル機器導入を支援し、持続的かつ安定した経営体制の構築を図る。	560,814	560,814	みやぎコロナ対策認証飲食店に対し、（1）厨房機器等の省エネ設備への更新及び（2）デジタル化に要する費用に対する補助を1店舗当たり（1）100万円、（2）200万円を上限として実施	（1）省エネ化事業：473件 （2）デジタル化事業：82件	認証飲食店の運営経費削減のための支援の結果、各事業者の積み上げによるコスト削減額（年間見込額）は、（1）省エネ化事業56,798,240円、（2）デジタル化事業101,333,527円となり、コスト削減につながった。
100	中小企業等再起支援事業	R4.7	R5.3	中小企業等の販路開拓や生産性向上を支援し、長期化する新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の経済的影響を受けた中小企業等の再起を図る。	184,966	184,966	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰等の影響により業績が悪化している中小企業等が早期の再起を図るために販路開拓や生産性向上に係る取組を支援 ・補助率：2/3、助上限額1,000千円	令和4年度実績（一次・二次合計） ・交付対象：1,193件 ・交付額：964,609千円	補助金を交付した1,193事業者のうち、939事業者の月間売上高に回復傾向が見られた。そのうち、287事業者については100万円以上の回復傾向が見られた。
101	緊急避難外国人生活自立支援事業	R4.7	R6.3	ウクライナ避難民等の支援を必要とする在住外国人は、コロナ禍で直ちに就職し自立した生活を構築するのが困難な状況にあるため、早期の就職等につなげていくための日本語の習得に向けた支援を行うとともに、通訳サービス利用の支援により、物価高騰の中での生活の下支えを行う。	1,470	1,470	ウクライナ国外へ避難を強いられているウクライナ避難民等をサポートするため、日本語教育及び医療機関等の受診に係る通訳サービスの利用に係る費用を支援する	・日本語教育に対する支援 8人 ・通訳サービス利用に対する支援 37回	・日本語教育に対する支援により、長期間に及ぶ日本での生活における適応力が向上した。 ・通訳サービス利用に対する支援により、ウクライナ避難民が適切な医療サービスを受けることができ、心身の健康保持に寄与した。
102	運送事業者原油高騰緊急支援事業	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大に伴う、輸送量の減少に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている中小貨物運送事業者の負担軽減のため、原油価格・物価高騰の影響を受ける中小貨物運送事業者に対して、保有台数に応じた補助を行うことにより、県内物流機能の維持を図る。	607,941	607,941	県内物流機能の維持のため、原油価格・物価高騰の影響を受けている中小貨物運送事業者に対して、保有台数に応じた補助を実施	保有台数に応じた補助を実施 ・対象：中小貨物運送事業者（1,527者）	中小貨物運送事業者の経営支援を行うことで、原油価格・物価高騰の影響下においても、県内物流機能の維持につながった。
103	県産品インターネット販売送料支援等事業	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により県産品の消費が落ち込んでいることから、インターネットやギフトカタログを通じた販売支援を実施し、食産業関連事業者の利益確保を図る。	33,484	33,484	・事業者のインターネット販売に係る送料支援 ・県産品ギフトカタログの企画・政策・販売	・EC販売送料無料キャンペーン特設サイト開設（参画：88社・379商品） ・県産品ギフトカタログを発売（12,100円コース及び6,600円コース）	EC販売送料無料キャンペーンでは約15,000千円の売上、ギフトカタログは計576冊を販売し、県内食産業関連事業者の利益確保及び知名度向上につながった。
104	コロナ対応型食品製造業経営力強化サポート事業	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている食品製造業者等に対し、経営課題に応じて専門家を派遣するとともに、課題解決に向けた活動経費の一部を補助することで、経営改善を支援する。	21,328	21,328	①伴走支援型（専門家派遣及び活動支援費補助）：15件 ②スポット支援型（専門家派遣）：5件	①伴走支援型（専門家派遣及び活動支援費補助）：15件 ②スポット支援型（専門家派遣）：3件	専門家からのアドバイスや改善支援策の取組により、県内食品製造業者等が経営課題の把握や解決をすることができた。
105	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内農業の経営効率化や省力化を図るため、スマート農業の実装拡大を支援する。	16,864	16,864	以下のうち1割（17,671千円）を計画申請 ・県全域が受信範囲となるRTK基地局整備：54,710千円 ・農業者のスマート農業機械導入に対する補助：108,000千円 ・普及拡大のための調査分析費用：14,000千円	以下のうち1割（国庫補助事業の地方負担分）の実績を記載 ・県全域が受信範囲となるRTK基地局整備 49,526千円 ・農業者のスマート農業機械導入に対する補助 107,274千円 ・普及拡大のための調査分析費用 11,837千円	おおむね県内全域を受信範囲としたRTK基地局を整備できた。またRTK基地局の利用者数は112件（目標100件）を上回り、生産者の経営効率化につながった。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
106	農業機械総合対策推進事業（みやぎ米省エネ化緊急対策事業）	R4.7	R5.7	新型コロナウイルス感染症による燃油価格高騰に対応するため、基幹品目である水稻の作業においてエネルギー使用量の大きな割合を占める乾燥機に対する支援を行う。	95,007	94,806	・遠赤外線やAIを活用した省エネ効果がある穀類乾燥機の導入経費の一部補助 @3,000千円×50台×1/2 ・既存の乾燥機バーナー等の保守点検委託費用の一部補助 @50千円×1,000台（定額補助） ・原種・原原種生産用乾燥機の導入経費の補助 @2,800千円×5台×10/10	農業協同組合等22団体に計280台分の穀類乾燥機メンテナンス補助を実施	水稻乾燥作業における燃油使用料を削減し、燃油価格高騰による影響を受けにくい稲作生産の体制強化を図ることができた。
107	土地改良区運営強化対策事業（国R3予算、国R4予算）	R4.8	R6.1	新型コロナウイルスの感染拡大によるコメの需要減やそれに伴う米価の大幅な下落により影響を受ける土地改良区に対し、電気料金や燃料代などの維持管理コストを継続的に低減する太陽光発電施設の整備や、維持管理の効率化を図る電動機器の導入など、省エネルギー転換に向けた取組を支援する。	37,801	30,426	県内の土地改良区を対象に、電気料金や燃料代などの維持管理コストを継続的に低減する太陽光発電施設の整備や維持管理の効率化を図る電動機器の導入に係る経費の補助を実施	6土地改良区を対象に、電気料金や燃料代などの維持管理コストを継続的に低減する太陽光発電施設の整備や維持管理の効率化を図る電動機器の導入に係る経費の補助を実施	太陽光発電による電気の家消費などにより、農家を構成員とする土地改良区が負担する燃料費や維持管理経費の軽減に寄与した。
108	農業水利施設機能保全緊急対策事業	R4.9	R6.3	新型コロナウイルス感染拡大により燃料価格・物価が高騰していることから、土地改良区が管理する農業水利施設の修繕・補修に要する経費を緊急的に支援し、施設の機能回復により、電気や燃料代を削減する。	236,795	178,747	整備補修実施予定箇所：31施設	整備補修実施箇所：66施設	66施設の機能回復により、電気や燃料代の削減に寄与した。
109	水産業燃油高騰対策事業	R4.4	R5.3	コロナ禍において、ウクライナ情勢等の影響により燃油価格が高騰しているため、県内産地魚市場に水揚げする漁業者に対して、魚市場の運営事業者が実施する燃油価格高騰対策としての取組への助成を行う。	122,427	122,427	令和3年の水揚金額51,622百万円と同等の水揚金額の確保	令和4年水揚金額：52,271百万円	魚市場の運営事業者が実施する燃油価格高騰対策として実施する取組への支援を行い、令和3年と同等の水揚金額の確保に寄与した。
110	遠洋漁業燃油価格激変緩和対策事業	R4.4	R6.3	コロナ禍において、ウクライナ情勢等の影響により燃油価格が高騰しているため、漁業用燃油価格差額補填金に上乗せされる燃料油価格激変緩和対策事業相当額の一部を支援することにより、国外の港又は洋上において給油する遠洋漁船の燃油価格激変の影響を緩和する。	171,285	171,285	漁業用燃油の漁業者負担分相当の支援：49隻、280,000千円	申請のあった5団体19者42隻に対し、燃料費の一部を支援	燃油価格抑制の国内対策の効果を受けられない遠洋漁船に対し、燃料費の一部を支援したことで、燃油価格高騰の経営への影響を緩和することができた。
111	特用林産施設等燃油価格高騰対策事業	R4.4	R5.3	コロナ禍における燃油価格高騰により経営が圧迫されている県内きのこ生産者の救済支援に緊急的に取り組む。	44,000	44,000	県内きのこ生産者約200名へ対する支援	県内きのこ生産者55事業体へ対する支援	省エネ機器及び被覆資材導入支援等の実施により、資材高騰により経営圧迫された県内きのこ生産者の救済措置を行うことができた。
112	学校保健特別対策事業費補助金	R4.4	R5.3	県立中学校及び県立全日制・定時制・通信制高校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等の整備を実施する。	128,793	64,506	保健衛生用品の追加的な購入経費、換気対策のための備品及び保健室等の衛生環境の向上に必要な備品を整備 ・対象：県立中学校2校、高校69校	消毒液等の保健衛生用品、換気対策のためのサーキュレーター及び保健室等において使用するオートクレープ、パーティションなどを購入 ・対象：県立中学校2校及び高校69校	計画通り保健衛生用品の購入や保健室の衛生環境向上のためのオートクレープの購入により、感染症対策を講じながら教育活動の継続を図ることができた。
113	学校保健特別対策事業費補助金	R4.4	R5.3	各県立特別支援学校において新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、必要な保健衛生資材等を整備する。	51,399	25,700	保健衛生資材等の整備を実施 ・対象：県立特別支援学校19校	保健衛生資材等の整備を実施 ・対象：県立特別支援学校19校	計画どおり保健衛生資材等を確保することで、対象校でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
114	県立学校給食食材費等高騰対策事業	R4.4	R5.3	コロナ禍における給食食材費高騰分の負担軽減に向け、保護者に支援を行う。	3,927	3,927	県立学校29校に対して、給食食材費高騰分の補助を実施	県立学校14校に対して、給食食材費高騰分の補助を実施	給食食材費高騰分を保護者負担とすることなく、引き続きこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
115	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した図書館所蔵品のデジタル化及びその活用を図ることで、利用者間の接触機会を減らし、クラスターの発生を防止するとともに、コロナ禍においても、図書館所蔵品に触れる機会を確保する。	18,988	3,165	図書館で所蔵する貴重資料（絵図約40点ほか）のデジタルコンテンツを作成	文書（冊子等）23作品、絵図133作品をデジタル化し、4作品のレプリカを作成	図書館で所蔵する貴重資料のデジタルコンテンツやレプリカを作成することで、コロナ禍における新たな鑑賞や体験の提供につながる取組を行うことができた。
116	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した美術館所蔵品のデジタル化及びその活用を図ることで、利用者間の接触機会を減らし、クラスターの発生を防止するとともに、コロナ禍においても、美術館所蔵品に触れる機会を確保する。	18,059	3,010	美術館で所蔵する貴重資料（絵画約30点）のデジタルコンテンツを作成	油彩絵画等30作品をデジタル化し、20作品のレプリカを作成	美術館で所蔵する貴重資料のデジタルコンテンツやレプリカを作成することで、コロナ禍における新たな鑑賞や体験の提供につながる取組を行うことができた。
117	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	運転免許証を保有する75歳以上の高齢者が受検する臨時認知機能検査について、紙による検査用紙での受検ではなく、タブレットを使用することにより密を回避し、新型コロナウイルス感染症予防対策を図る。	6,734	1,123	臨時認知機能検査用のタブレットシステム導入 ・受検者用：～10台 ・管理者用：～4台 ・データ保護端末等：～2台	臨時認知機能検査用のタブレットシステム導入 ・受検者用：～10台 ・管理者用：～4台 ・データ保護端末等：～2台	タブレットシステムでの検査により、受検者が到着後順次検査が可能となり、受検者が密になることを回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。
118	議会情報化推進費	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ウェブ会議やペーパーレス化に対応したデジタル環境を整備し、接触機会の減少を図るとともに、コロナ禍においても議会活動を維持、継続できるようにする。	28,915	28,915	・モバイル端末調達：82台 ・保守業務：6か月 ・ペーパーレス会議システム初期費用、使用料：6か月 ・ポートフィルタリング設定 ・ウイルス対策ソフト	・モバイル端末調達：82台 ・保守業務：7か月 ・ペーパーレス会議システム初期費用、使用料：7か月 ・ポートフィルタリング設定 ・ウイルス対策ソフト	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ウェブ会議やペーパーレス化に対応したデジタル環境を整備し、議会活動を維持継続することができた。 併せて事務の効率化を図ることができた。
119	働き方改革推進事業	R4.9	R6.3	新型コロナウイルス感染症対策として「働き方の新しいスタイル」に対応するため、公用車予約管理の効率化・業務のペーパーレス化・Web会議推進を図るための環境を整備する。	49,544	49,544	以下について整備 ・公用車・会議室予約管理システム等構築 ・タブレット端末等の調達、地方公所への配備（3か所） ・WEB会議用個室型ブース設置（5台）	以下について整備 ・公用車・会議室予約管理システム：1式 ・タブレット端末等の調達（タブレット60台ほか）、地方公所への配備（8公所） ・WEB会議用個室型ブース設置（4人用1台＋2人用3台）	計画どおり公用車・会議室予約管理システムを導入し、非接触で鍵及び使用済を管理できるようになった。また、タブレット端末及びWEB会議用個室型ブースの導入により、ペーパーレス化及びWEB会議を推進する環境を整備できた。
120	公文書館資料保存事業費	R4.9	R5.3	新型コロナウイルス感染症の防止の観点から、文書の保存や閲覧において、人との接触機会の減少を図るため、歴史的・文化的価値ある文書等の電子化を推進する。	17,047	2,823	地下書庫に保管されている令和3年度に選定した歴史的・文化的価値ある文書377冊の電子化（PDFファイル化）	歴史的・文化的価値ある文書の電子化（PDF化）作業を行い、マニュアル作成等を実施	歴史的・文化的価値ある文書の電子化作業の準備が完了し、接触機会の減少による感染症拡大防止体制を整えることができた。
121	私立学校原油価格高騰対策費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症等による原油価格高騰の影響を受ける私立学校の経常的経費の一部に対して助成することにより、私立学校の運営の健全性に寄与する。	135,957	135,957	県内私立学校115校に対して原油価格高騰等の影響を受ける経常的経費の一部に対し助成を実施	県内私立学校115校に対して原油価格高騰等の影響を受ける経常的経費の一部に対し助成を実施	全ての該当校に対し助成を実施することにより、私立学校の運営の健全性に寄与することができた。
122	入退庁管理システム構築費	R4.10	R6.3	新型コロナウイルス感染症対策として、マイナンバーカードを活用して職員認証を行うことにより接触機会の減少を図るため以下のシステムを構築する ・職員認証システム（県庁、栗原合同庁舎） ・時間外の入退庁管理システム（県庁、栗原合同庁舎） ・執務室の鍵貸し出し管理システム（県庁、栗原合同庁舎） ・ふるさとビル駐車場許可証貸し出し管理システム（県庁） ・秘書課及び議会様の入室管理システム（県庁）	71,140	71,140	事業概要に示す内容の入退庁管理システムを構築し、新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の減少を図る	令和6年3月から入退庁管理システムを運用開始	マイナンバーカードによる職員認証により、職員の接触機会減少が図られた。
123	交通事業者等支援事業	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による外出や飲食店利用等の自粛が長期にわたるとともに、原油価格の高騰により経営に大きな影響が出ている中でも、地域の足の確保のために必要な機能を維持した事業者を支援することにより、事業継続の一助となることで地域の足を確保する。	8,770	8,770	支援対象：福祉タクシー（168事業者）	支援対象：福祉タクシー（110事業者）	計画より申請事業者数は下回ったものの、交通事業者等の事業継続に向けた支援を行うことで、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。
124	総合情報ネットワーク運営管理費（テレワーク環境整備）	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、更なるテレワークの推進が必要なことから、セキュリティリスクを減らし、より安全に業務が行えるようテレワーク環境を整備する。	23,494	18,740	テレワーク専用端末（80台）のセキュリティ対策強化	テレワーク専用端末（80台）の仮想デスクトップ環境を整備し、セキュリティ対策を強化	より安全なテレワークの実施により、人との接触機会を減らすことで感染拡大を防止した。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
125	訪問診療原油価格高騰対策事業	R4.4	R5.3	コロナ禍における原油価格高騰分の負担軽減のため、訪問診療を行う診療所等に対して燃料費の一部を補助する。	2,683	2,683	原油価格高騰に係る訪問診療を行う診療所等への支援：1,696施設	原油価格高騰に係る訪問診療を行う診療所等への支援：500施設	原油価格高騰の影響を受ける診療所等に対し支援を行うことで医療提供体制の維持につながった。
126	老人福祉施設等原油価格・物価高騰対策事業	R4.11	R5.3	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面する高齢者施設に対し、定員又は車両台数に応じた補助を行うことにより、高齢者施設の安定的なサービスの継続を図る。	315,883	315,883	支援対象：高齢者施設（入所系・通所系・訪問系）2,500施設 ※仙台市を除く ※地域密着型を除く	補助実績：384,972千円（1,751施設）※うち304,985千円を充当委託費等：10,898千円	光熱費等のかかり増しが生じる高齢者施設に支援を行うことで、施設の安定的なサービス継続が図られた。
127	新型コロナウイルス感染症対策高齢者施設等検査実施事業	R4.9	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染状況を的確に把握し、必要な感染拡大防止策を早期に実施することを目的として、高齢者施設等において抗原定性検査を実施する。	140,647	140,647	高齢者施設及び障害者施設（入所・通所・訪問）約2,800施設、約50,000人を対象として、抗原定性検査を実施	・検査申込施設数：1,484施設 ・検査実施施設数：延べ9,964施設 ・検査実績：延べ101,516件（うち陽性584件）	・感染拡大防止策を早期に実施することができた。 ・職員の感染防止における意識の向上が図られた。
128	保育施設等原油価格高騰対策費	R4.12	R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、光熱費等、かかり増し経費が生じる認可外保育施設への支援を行うことにより、保育機能の維持を図る。	7,967	7,967	対象認可外保育施設：99施設（定員1,000人分）	補助施設数：60施設	原油価格・物価高騰により、経営状況の苦しい認可外保育施設を支援することができた。
129	児童養護施設等原油価格高騰対策費	R4.12	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける児童養護施設等の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成する。	3,025	3,025	児童養護施設等への助成：15施設、56世帯	児童養護施設等への助成：15施設、60世帯	原油価格・物価高騰により、経営状況の苦しい児童養護施設等を支援することができた。
130	障害福祉施設原油価格・物価高騰対策事業	R4.9	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面している障害福祉施設の運営費を支援することにより、事業継続、サービス提供の質の維持を図る。	104,502	104,502	補助対象施設数：県内（仙台市除く） 入所系217、通所系544、訪問系124、相談系211	補助対象施設数：県内（仙台市除く） 入所系172、通所系415、訪問系18、相談系71	・入所系・通所系については想定の約8割の事業所に補助金を交付し、多くの事業者への支援につながった。 ・訪問系・相談系についても、障害者施設と高齢者施設をいずれも運営している法人はいずれかにまとめて補助金を申請できるスキームとしており、高齢者施設への申請実績を踏まえると多くの事業者への支援につながっている。
131	中小企業等デジタル化緊急支援事業（コロナ経済対策対応分）	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響で原油価格や物価高騰等に直面する県内中小企業に対し、デジタル化の取組についてアドバイザー派遣及び導入経費の補助を行い、生産性改善を推進するもの。	20,982	20,982	・補助金交付：50社 ・アドバイザー派遣：50社	・補助金交付：22社 ・アドバイザー派遣：34社	・アドバイザー派遣実施中に計画策定辞退者が出たこと等により補助金交付件数は22社となった。 ・アドバイザー派遣による計画策定支援と補助金交付による導入経費の支援を行い、中小企業等のデジタル化の推進を図ることができた。
132	副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト	R4.9	R5.3	県内企業と副業・兼業人材のマッチングサイトを構築することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で業態転換の必要に迫られている県内企業における副業・兼業人材の積極的な活用を促し、経営基盤の強化を図る。	17,798	17,798	(1) 副業兼業セミナー開催：1回 (2) マッチングサイトへの登録企業数：10社 (3) マッチング数：3件 (4) 事前説明会の開催：2回	(1) 副業兼業セミナー開催：1回 (2) マッチングサイトへの登録企業数：4社 (3) マッチング数：3件 (4) 事前説明会の開催：2回	マッチングサイトを構築し、県内企業へ周知を行い3件のマッチングにつながったことから、経営基盤の強化に寄与した。
133	誘客・周遊促進による交通事業者支援事業	R4.9	R6.2	新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響を受ける交通事業者や旅行事業者への支援を通じて県内観光需要喚起策を実施するもの。	29,633	29,633	・誘客・周遊による交通事業者支援事業補助金：16,170千円 ・OH/バンデス等による広報宣伝業務：1,000千円（設計額） ・テレビとラジオでの広報宣伝業務：990千円（設計額） ・山形県在住者に対するバス周遊広報事業：496千円（設計） ・株式会社AIRDOと連携した航空旅行キャンペーン実施業務：1,150千円（設計） ・ANAあきんど株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：5,748千円（設計） ・Peach Aviation株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：3,449千円（設計） ・株式会社フジドリームエアラインズと連携した航空旅行キャンペーン実施業務：1,150千円（設計） ・アイベックスエアラインズ株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：5,748千円（設計） ・日本航空株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：4,598千円（設計） ・スカイマーク株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：1,150千円（設計） ・航空機を利用した観光需要喚起のためのチラシ製作業務：497千円 ・航空機を利用した県外旅行者誘客のための広報ツール製作業務：500千円	・誘客・周遊による交通事業者支援事業補助金：4,953千円（実績） ・OH/バンデス等による広報宣伝業務：1,000千円（実績） ・テレビとラジオでの広報宣伝業務：990千円（実績） ・山形県在住者に対するバス周遊広報事業：495千円（実績） ・株式会社AIRDOと連携した航空旅行キャンペーン実施業務：1,100千円（実績） ・ANAあきんど株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：6,662千円（実績） ・Peach Aviation株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：3,300千円（実績） ・株式会社フジドリームエアラインズと連携した航空旅行キャンペーン実施業務：1,100千円（実績） ・アイベックスエアラインズ株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：5,740千円（実績） ・日本航空株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：2,200千円（実績） ・スカイマーク株式会社と連携した航空旅行キャンペーン実施業務：1,100千円（実績） ・航空機を利用した観光需要喚起のためのチラシ製作業務：493千円 ・航空機を利用した県外旅行者誘客のための広報ツール製作業務：500千円	・燃料高騰の影響を受けるバス等を利用したツアーについて運行にかかる経費への補助を行い、22社103コースが造成された。また、ツアーの広報宣伝として、テレビ・ラジオでのCM（3社39回）、テレビ番組内での告知（計3回）を実施した。 ・あわせて、仙台国際空港（株）に就航している航空会社7社と連携した航空旅行キャンペーンとして、団体旅行商品の造成や新聞広告・機内誌等によるPRを実施し、交通事業者への支援を実施するとともに、県内観光需要の向上につながった。
134	中山間地域スマート農業等確立モデル事業	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症に伴う米価下落や集客施設の売り上げ減少の影響により、経営が逼迫している中山間地域の農家を支援するため、スマート農業の導入を推進し、省力・低コスト生産体制のモデルを構築する。	16,499	13,081	モデル市町村（県内1市町村）において、省力化・低コスト生産体制のモデル構築に必要なスマート農業の導入を支援（スマート農業導入計画） ・RTK基地局：1基 ・スマート農業機械（自動操舵システム、ドローン等）	七ヶ宿町をモデル市町村とし、町内の省力化・低コスト生産体制のモデル構築に必要なスマート農業の導入を支援（スマート農業導入実績） ・RTK基地局：1基 ・自動操舵システム：3基 ・ドローン：1基	町内の主要な担い手である農業法人（3団体）において、RTK基地局を活用した自動操舵システムトラクターによる代かき作業やドローンによる農薬散布等が実施され、農作業の省力化・低コスト化のモデルが構築された。
135	農林業災害対策資金利子補給（R4年）	R4.4	R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰により経営に影響が生じた農林業者にに対し、資金の円滑な融通を行うことで、経営意欲の増進と農林業経営の再建を図る。	4,032	4,032	利子補給補助額：7,003千円	利子補給補助額：4,032千円	財源が確保できたことで、コロナ禍で減収した県内農業者の資金需要（経営維持）に対して、十分に対応することができた。
136	「米粉用米」安定供給支援事業	R4.10	R5.3	小麦の代替として需要拡大が見込まれる「米粉用米」について、新型コロナウイルス感染症の影響による生産資材価格高騰の負担軽減を図り、安定生産・供給に向けた支援を行う。	3,010	3,010	令和4年度から継続して令和5年度も「米粉用米」生産に取り組む農業者等に対して生産経費の補助を実施 ・3,000円/10a×150ha	9地域農業再生協議会を通じて33人の農業者に対して米粉用米作付面積9,973aの補助を実施	小麦の代替として需要拡大が見込まれる「米粉用米」の安定的な生産・供給を図ることができた。
137	学校給食における米粉利用推進事業	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響から主食用米の需要が減少し輸入小麦価格が高騰している中、小麦粉の代替として注目されている米粉の利用拡大を推進するため、一定の需要が見込める学校給食等に県産米粉を原料とした食品提供を支援する。	4,595	4,595	公益社団法人宮城県学校給食会が実施する県内学校給食の米粉食品購入経費等の補助を実施 ・100円×15万個	約17万食相当の米粉食品を提供 ・米粉：127校（給食センター含む）の児童生徒・教職員延べ77,827人 ・米粉フンタン：108校（給食センター含む）の児童生徒・教職員延べ61,474人 ・米粉パンプキンケーキ：74校（給食センター含む）の児童生徒・教職員延べ35,666人	学校給食等に県産米粉を原料とした食品提供を行い、小麦粉の代替として注目されている米粉の利用拡大を推進することができた。
138	有機農業等推進事業	R4.10	R5.7	新型コロナウイルス感染症の影響により、肥料原料の国際的な上昇を受けて肥料価格が高騰しており、堆肥の利用等による肥料コスト低減に向けた農法の取組がより一層重要となっていることから、生産資材価格高騰や機械導入に対する支援を行う。	71,699	71,699	・有機農業等に取り組む生産者に対する生産経費の補助 @5千円/10a×780ha（上限1,000千円） ・有機農業等へ転換する際に使用する機械導入経費の一部補助 補助率1/2（上限2,000千円） @2,000千円×30人	・生産資材費支援：農業者、農業法人等111件 ・機械導入支援：農業者、農業法人等46件	有機農業等に活用する機械の導入や資材の支援を行い、有機農産物の生産拡大を図ることができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
139	施設園芸燃油等高騰緊急対策事業	R4.9	R5.3	コロナ禍において、LPガスの価格高騰により経営が圧迫されている施設園芸に取り組む法人等に対し、園芸施設で加温に用いるLPガスの購入費用に対し補助を行い、価格高騰の影響を緩和する。	32,413	32,413	県内園芸法人等の加温施設16haを対象に、LPG16円/kgを対象期間に購入した量(約3,000t)に応じて補助を実施	県内園芸法人等の加温施設27.1haを対象に、LPG16円/kgを対象期間に購入した量(2,026t)に応じて補助を実施	事業要望した園芸法人等すべてに対し、16円/kgの単価で補助をすることができ、価格高騰の影響を緩和することができた。
140	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業(物価高騰分)	R4.4	R5.9	新型コロナウイルス感染症の影響等による原油や配合飼料価格等生産資材の高騰により、経営に影響が出ている畜産経営体に対して、緊急的に掛かり増し経費を支援することにより、営業継続を支援する。	343,266	343,266	[配合飼料価格高騰対策] ・支援対象:畜産経営を継続し、飼料価格の高騰対策(飼養管理改善計画)に取り組む畜産経営体 ・支援内容:配合飼料価格上昇分のうち、配合飼料価格安定制度により補いきれない額の一部について支援 配合飼料支援単価上限2,500円/t×県内配合飼料契約数量(第3四半期分)343,505t≒858,770千円 [光熱動力費高騰対策] ・支援対象:酪農経営を継続し、飼料価格の高騰対策(飼養管理改善計画)に取り組む酪農経営体 ・支援内容:4,000円×12,900頭(県内経産牛)補助を実施	[配合飼料価格高騰対策] ・第1～3四半期 畜産経営体延べ7,130件 368,303.86t×2,500円 ・第4四半期 畜産経営体延べ2,390件 118,228.96t×2,480円 ・事務費 [光熱動力費高騰対策] 酪農経営体延べ346件 4,000円×11,684頭(県内経産牛)補助を実施	[配合飼料価格高騰対策] 畜産農家の掛かり増し経費の負担軽減の一助となった。 [光熱動力費高騰対策] 酪農経営の光熱動力費の掛かり増し経費の支援を行うことで、経営継続の一助となった。
141	肥料自給力緊急強化対策事業	R4.10	R6.3	新型コロナウイルス感染症の影響等による肥料価格高騰に対応するため、地域資源である畜産堆肥を活用し、化学肥料の使用量や肥料コストの削減を図り、肥料価格高騰の影響を受けにくい生産基盤づくりを進めるための取組みを支援する。	29,263	29,263	①市町村及び畜産関係団体等に対して地域内に設置する堆肥保管庫及び関連機械装置の導入に係る経費の一部を補助 【予算】 堆肥保管庫35千円/㎡×2,000㎡×4箇所×2/3 関連機械装置46,400千円×2/3 ≒217,000千円 (※堆肥保管庫については、2/3または補助上限:23,000円/㎡で計算した場合、低い方の金額を補助。関連機械装置については上限無し) ②県内の堆肥センターで生産された堆肥の利用に対して費用の一部を支援 堆肥購入費2千円/t×15,000×1/2＝15,000千円	①堆肥保管庫 2棟(補助対象面積:431.2㎡、536.8㎡) 堆肥積込用機械(ローダー) 2台 ②実績無し	資材高騰の中、支援を行うことで地域における堆肥利用促進の一助となった。
142	特用林産施設等燃油価格高騰対策事業	R4.4	R5.3	コロナ禍における燃油価格高騰により経営が圧迫されている県内きのこ生産者の救済支援に緊急的に取り組む。	10,028	10,028	県内きのこ生産者約200名へ対する支援	県内きのこ生産者55事業体へ対する支援	省エネ機器及び被覆資材導入支援等の実施により、資材高騰により経営圧迫された県内きのこ生産者の救済措置を行うことができた。
143	水産業省エネ化支援事業	R4.9	R5.3	コロナ禍における燃油の価格上昇が水産業の経営に及ぼす影響を緩和するため、県内に住所を有する中小水産業者及び産地魚市場卸売業者並びに水産業協同組合等が行う燃油消費コスト削減に資する設備の導入に要する経費の一部を支援することにより、水産業者等の経営安定を図る。	149,199	149,199	県内中小水産業者、産地魚市場卸売業者、水産業協同組合等に対し、燃油消費コスト削減に資する設備100台の導入を支援	県内中小水産業者、産地魚市場卸売業者、水産業協同組合等84者に対し、燃油消費コスト削減に資する設備115台の導入を支援	県内中小水産業者、産地魚市場卸売業者、水産業協同組合等に対し、燃油消費コスト削減に資する設備導入を支援したことで、中小水産業者等の経営安定に寄与することができた。
144	水産加工業原材料調達等支援事業	R4.9	R6.3	コロナ禍、ウクライナ情勢による原油価格・物価高騰の影響から原材料調達等が困難となっている水産加工業者を支援するため、国が原材料調達等を支援する「水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業」の採択事業者の自己負担額へ上乗せ補助を行う。	77,024	77,024	国が原材料調達等を支援する「水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業補助金」の県内採択者に対し、事業者自己負担分の3分の1を補助:28件、140,000千円	補助対象者:25社、77,024千円	ウクライナ情勢により原材料調達が困難となっている水産加工業者を支援することで、県内水産加工業者の安定的な生産に寄与することができた。
145	仙台空港アクセス鉄道支援事業	R4.9	R5.3	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や原油価格・物価高騰の影響を受けている仙台空港鉄道株式会社に対し、事業継続支援金を交付し、鉄道事業の存続を図る。	300,000	300,000	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や原油価格・物価高騰の影響を受けている仙台空港鉄道株式会社に対し補助を実施(300,000千円)	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や原油価格・物価高騰の影響を受けている仙台空港鉄道株式会社に対し補助を実施(300,000千円)	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少に伴い経営が悪化していたが、支援金の交付により一定程度の安定化につながった。
146	県立学校ICT機器整備推進事業	R4.9	R5.3	コロナ禍における学習機会の確保を目的とした高校生1人1台端末環境の整備が進む中、これまで以上に円滑にICTを活用した授業ができる環境が必要とされることから、教職員用タブレット端末の不足分の追加整備及び老朽化分の更新整備を行い、ICT環境の充実を図る。	234,960	234,960	教員用タブレット端末における不足及び更新台数3,307台の整備	教員用タブレット端末における不足及び更新台数3,307台の整備	教員タブレット端末の不足等を解消した結果、円滑にICTを活用した授業ができる環境を整備することができた。
147	ICT教育環境整備促進事業(コロナ対応)	R4.9	R5.3	コロナ禍における高校生の学びを保障するため、一人一台端末環境を早期に整備する。	966,910	966,910	県立高校において生徒に貸与するためのタブレット端末等を整備	県立高校において生徒に貸与するためのタブレット端末等を整備	県立高校においてオンライン学習や遠隔授業を実施するために必要な機器を整備した。
148	図書館感染症対策事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策として、衛生資材及びサーマルカメラを購入するとともに、換気を目的として空調設備を稼働させ、利用者の安全を確保する。	18,935	18,935	・図書館において、アルコール消毒液等感染防止対策に必要な衛生資材及びサーマルカメラを整備 ・館内の強制換気のため空調設備を稼働	・図書館において、アルコール消毒液等感染防止対策に必要な衛生資材及びサーマルカメラを整備 ・館内の強制換気のため、一日を通し空調設備を稼働	計画どおり感染対策に必要な衛生資材及びサーマルカメラを整備し、さらに空調設備を稼働させ強制換気を行うことで、図書館におけるクラスター等の防止に寄与した。
149	自然の家感染症対策事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策として、衛生資材及びサーマルカメラを購入し、利用者の安全を確保する。	2,260	2,260	・自然の家(3施設)において、アルコール消毒液等感染防止対策に必要な衛生資材及びサーマルカメラを整備	・自然の家(3施設)において、アルコール消毒液等感染防止対策に必要な衛生資材及びサーマルカメラを整備	計画どおり感染対策に必要な衛生資材及びサーマルカメラを整備することで、自然の家(3施設)においてクラスター等の防止に寄与した。
150	東北歴史博物館感染症対策事業	R4.4	R5.1	新型コロナウイルス感染症対策として図書殺菌機等を購入し、利用者の安全を確保する。	1,067	1,067	東北歴史博物館の新型コロナ感染症対策として図書殺菌機を設置	東北歴史博物館の新型コロナ感染症対策として図書殺菌機を購入・設置	観覧者の入場制限の管理及び体温計測を実施し感染症対策につながった。
151	議会情報化推進費	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、ウェブ会議やペーパーレス化に対応したデジタル環境を整備し、接触機会の減少を図るとともに、コロナ禍においても議会活動を維持、継続できるようにする。	24,306	24,306	無線LAN機器購入、設置及び保守を実施 ・機器購入、設置、保守:6か月 ・無線アクセスポイント:22箇所 ・液晶ディスプレイ、マイクスピーカーシステム、WEBカメラ等:6セット(6委員会分)	無線LAN機器購入、設置及び保守を実施 ・機器購入、設置、保守:2か月 ・無線アクセスポイント:22箇所 ・液晶ディスプレイ、マイクスピーカーシステム、WEBカメラ等:6セット(6委員会分)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、ウェブ会議やペーパーレス化に対応したデジタル環境を整備し、議会活動を維持継続することができた。 併せて事務の効率化を図ることができた。
152	総合研修センター感染症対策事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う寄宿舍収入の減や、エネルギー価格高騰による光熱費の増が発生したことから、法人として効果的な研修を継続的に実施するための支援として、支援金を交付する。	11,847	6,503	研修施設を管理運営する1法人に対して、効果的な研修の継続に要する経費の補助を実施	研修施設を管理運営する1法人に対して、効果的な研修の継続に要する経費の補助を実施	研修施設において計画どおり研修を実施し、施設を管理運営する法人の事業が継続された。
153	職員安否確認システム構築費	R4.9	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策として、これまで担当職員の登庁が必要であった職員の安否確認について、人との接触機会の減少を図るため、職員安否確認システムを構築し、登庁しなくても確認が可能な環境を整備する。	325	325	登録職員数:6,000人	登録職員数:6,774人(R5.7.3時点)	職員安否確認システムを構築し、登庁しなくても職員安否が確認可能な環境を整備することにより、職員間の接触機会減少を図ることができた。
154	県政相談業務	R4.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策として県政相談におけるWeb相談環境を整備する。	442	442	Web相談環境導入のためパソコン3台(ウイルス対策ソフト含む)を整備	Web相談環境導入のためパソコン3台(ウイルス対策ソフト含む)を整備	計画どおりパソコン3台(ウイルス対策ソフト含む)を購入し、Web相談環境を整備したことで、コロナ禍でも相談体制を維持することができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
155	新型コロナウイルス感染症対応文書発送事務費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策費として、社会福祉施設等に対する抗原検査キット、衛生資材（マスク、消毒液等）等を発送する。	56,478	3,210	抗原検査キット、衛生資材等発送：19,316件	抗原検査キット、衛生資材等発送：19,316件	社会福祉施設等へ抗原検査キット、衛生資材等を発送し、新型コロナウイルス感染拡大を防止した。
156	私立学校原油価格高騰対策費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症等による原油価格高騰の影響を受ける私立学校の経常的経費の一部に対して重点的に助成することにより、私立学校の運営の健全性に寄与する。	175,704	175,704	県内私立学校115校に対して原油価格高騰等の影響を受ける経常的経費の一部に対し、額を上乗せした助成を実施	県内私立学校115校に対して原油価格高騰等の影響を受ける経常的経費の一部に対し、額を上乗せした助成を実施	全ての該当校に対し額を上乗せした助成を実施することにより、私立学校の運営の健全性に寄与することができた。
157	高等学校等修学支援費（私立学校物価高等対策分）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症等による物価高騰により低所得世帯等における私立高等学校等の教育費への影響が予想されるため、これらの世帯の経済的負担の軽減を図るため給付を実施する。	16,250	16,250	低所得世帯等への奨学給付金の上乗せ給付（1万円）を実施	保護者等延べ1,625人に対し、奨学給付金16,250千円を支給	新型コロナウイルス感染症等による物価高騰による低所得世帯等の経済的負担の軽減を図ることができた。
158	新型コロナウイルス感染症防止対策相談・支援業務	R4.4	R5.3	各私立学校が気軽に相談できる新型コロナウイルス感染症対策相談窓口の設置、専門家による相談支援を行う。	916	916	感染症専門家による相談窓口の開設及び講師派遣期間を12か月（4～3月）に拡充し実施	感染症専門家による相談窓口の開設及び講師派遣期間を12か月（4～3月）に拡充し実施	窓口開設期間を拡充できたことで、各私立学校における感染症対策の体制が整備された。
159	県有体育施設等利用制限協力金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症感染症拡大防止のための施設利用制限下において、イベント事業者等の施設利用者がイベント定員等の縮小を実施した場合等に、施設利用料金等の一部を軽減する。	622	622	利用制限等要請に協力した指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じて、要請に伴う使用料・手数料の減免措置に係るキャンセル料を助成 ・対象施設：県有体育施設（6施設） ・助成額：633千円	利用制限等要請に協力した指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じて、要請に伴う使用料・手数料の減免措置に係るキャンセル料を助成 ・対象施設：県有体育施設（3施設） ・助成額：622千円	施設のキャンセル実績等から、計画より対象施設は3施設少なかったが、県有体育施設3施設に補助を行い、クラスター等の防止に寄与した。
160	総合運動公園施設整備費	R4.4	R5.3	施設内のトイレを蓋付の洋式化改修し、流水時の飛沫拡散を防止することで新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。	374,283	81,033	施設内のトイレを蓋付の洋式化改修し、流水時の飛沫拡散を防止することで新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る	施設内のトイレを蓋付洋式トイレへ改修	計画どおりトイレの洋式化改修を行い、対象施設でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
161	ライフル射撃場施設整備事業	R4.4	R5.3	施設内のトイレを蓋付の洋式化改修し、流水時の飛沫拡散を防止することで新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。	17,525	2,145	施設内のトイレを蓋付の洋式化改修し、流水時の飛沫拡散を防止することで新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る	施設内のトイレを蓋付洋式トイレへ改修	計画どおりトイレの洋式化改修を行い、対象施設でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
162	交通事業者等支援事業 （No.80,133の追加支援）	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による外出や飲食店利用等の自粛が長期にわたるとともに、原油価格の高騰により経営に大きな影響が出ている中でも、地域の足の確保のために必要な機能を維持した事業者を支援する。	131,316	131,316	対象公共交通事業者：計1,150事業者（内訳） ・乗合バス：13事業者 ・タクシー：685事業者（法人・個人） ・福祉タクシー：168事業者 ・自動車運転代行：198事業者 ・貸切バス：86事業者	対象公共交通事業者：計1,085事業者（内訳） ・乗合バス：13事業者 ・タクシー：666事業者（法人・個人） ・福祉タクシー：120事業者 ・自動車運転代行：194事業者 ・貸切バス：92事業者	計画より申請事業者数は下回ったものの、交通事業者等の事業継続に向けた支援を行うことで、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。
163	省エネ家電等購入促進事業	R4.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症による家計への影響が長期化する中、物価高騰の影響を受けた家庭におけるエネルギー費用負担軽減及び温室効果ガス排出削減を図るため、省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い替えなどを支援する。	65,135	65,135	支援対象：5,000件	支援対象：2,214件	家庭におけるエネルギー費用負担軽減及び温室効果ガス排出削減につながった。 ・エネルギー費用軽減効果 約100,000千円（10年間） ・温室効果ガス排出削減効果 約1,600t-CO2（10年間）
164	県有施設利用制限等協力金	R4.4	R4.6	県民会館において、施設利用者が新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、施設予約をキャンセルした場合や大ホールにおいて定員の50%の収容率で実施した場合に、キャンセル料または施設利用料金の減免を実施し、施設利用者の負担の軽減を図る。	764	764	感染拡大防止のため施設利用をキャンセルした場合、施設利用料金の全額を返金する措置を実施	感染拡大防止のため施設利用をキャンセルした件数：52件	施設利用料金の全額を返金することで、感染症の影響が小さくなった時期に再度施設を利用できるよう配慮し、文化芸術振興の一助となった。
165	生活衛生事業者燃料価格高騰対策支援事業費	R5.1	R5.2	コロナ禍において急激な燃料価格高騰の影響を受ける生活衛生事業者の負担軽減を図るため、経費に占める燃料費の割合が特に大きい一般公衆浴場及びクリーニング所に対し、燃料費のかかり増し分の補助を行い、継続的に安定した経営を行えるように支援を行う。	16,701	16,701	対象事業者6割以上への補助	計画どおり約89%の対象事業者に補助 （内訳） ・一般公衆浴場への補助：600千円（100千円×6件） ・クリーニング所への補助：11,300千円（50千円×226件） ・事務費：4,801千円	計画どおり補助を行い、高騰する燃料費の一部を支援することで、生活衛生事業者の負担を軽減できた。
166	民間非営利活動プラザ費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として施設予約がキャンセルされ返金した場合に、施設の指定管理者に対し、当該金額相当分の経費を助成する。	3	3	利用制限等要請に応じた県有施設の指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じて要請に伴う使手数料の減免措置にかかるキャンセル料及び感染症対策に要する経費を助成 ・対象施設：みやぎNPOプラザ ・助成額：75千円	利用制限等要請に応じた県有施設の指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じて要請に伴う使手数料の減免措置にかかるキャンセル料及び感染症対策に要する経費を助成 ・対象施設：みやぎNPOプラザ ・助成額：75千円	利用制限等要請に応じた県有施設の指定管理者に対し、利用料収入の減収分を補填することができた。
167	生活困窮者世帯向け物価高騰対応支援事業	R4.12	R5.3	コロナ禍において、原油価格高騰における生活困窮世帯等への負担軽減を図るため、灯油購入費を助成する市町村に対して補助を行う。	16,985	16,985	生活困窮世帯等へ灯油購入助成を行う市町村への経費補助を実施	県内15市町村に対して灯油購入助成補助を実施	市町村が実施する「生活困窮世帯等への支援」に対する間接補助を行い、生活困窮世帯等への経済的負担を軽減することができた。
168	医療機関等物価高騰対策事業	R4.4	R5.3	コロナ禍における物価高騰分の負担軽減のため、医療機関等に対して光熱水費等の一部を補助する。	855,123	855,123	物価高騰に係る医療機関等への支援：3,155施設	物価高騰に係る医療機関等への支援：2,249施設	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し支援を行うことで医療提供体制の維持につながった。
169	老人福祉施設等原油価格・物価高騰対策事業	R4.12	R5.3	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面する高齢者施設に対し、定員に応じた補助を行うことにより、高齢者施設の安定的なサービスの継続を図る。	79,987	79,987	高齢者施設（入所系・通所系）1,300施設を対象として支援を実施（No.126の単価上乗せ分） ※仙台市を除く ※地域密着型を除く	補助実績：384,972千円（1,751施設） ※うち79,987千円を充当	光熱費等のかかり増しが生じる高齢者施設に支援を行うことで、施設の安定的なサービス継続が図られた。
170	老人福祉施設等省エネルギー設備等導入支援事業	R4.12	R6.3	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面する高齢者施設に対し、省エネ機器等導入支援を行うことにより、運営コストを抑制し、物価変動等の環境リスクへの対応力強化を図る。	184,807	184,807	高齢者施設（入所系・短期入所系・通所系）44施設を対象として支援を実施 ※仙台市を除く ※地域密着型を除く	補助実績：184,807千円（44施設）	光熱費等のかかり増しが生じる高齢者施設に省エネ機器等の導入支援を行うことで、施設の運営コストを抑制するとともに、物価変動等の環境リスクへの対応力強化が図られた。
171	保育施設等原油価格高騰対策費	R4.12	R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、光熱費等、かかり増し経費が生じる認可外保育施設への支援を行うことにより、保育機能の維持を図る。	3,000	3,000	対象認可外保育施設：99施設（定員1,000人分）	補助施設数：60施設	原油価格・物価高騰により、経営業況の苦しい認可外保育施設を支援することができた。
172	児童養護施設等原油価格高騰対策費	R4.12	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける児童養護施設等の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成する。	1,297	1,297	児童養護施設等への助成：15施設、56世帯	児童養護施設等への助成：15施設、60世帯	原油価格・物価高騰により、経営業況の苦しい児童養護施設等を支援することができた。
173	障害福祉施設原油価格・物価高騰対策事業	R4.9	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面している障害福祉施設の運営費を支援することにより、事業継続、サービス提供の質の維持を図る。	17,954	17,954	補助対象施設数：県内（仙台市除く）入所系217施設、通所系544施設	補助対象施設数：県内（仙台市除く）入所系172施設、通所系415施設	入所系・通所系については想定約8割の事業所に補助金を交付できたので、多くの事業者への支援につながった。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
174	障害福祉施設の原油価格・物価高騰等緊急対策投資促進事業	R4.12	R5.10	コロナ禍において物価高騰等に直面している障害福祉施設の運営費を抑制することにより、環境リスクへの対応力強化を図る。	276,424	276,424	県内障害福祉サービス事業所等158事業所に対して、運営費の抑制に資する省エネルギー設備、ICT整備導入に係る経費の補助を実施	県内障害福祉サービス事業所等158事業所に対して、運営費の抑制に資する省エネルギー設備、ICT整備導入に係る経費の補助を実施	運営費の抑制に資する省エネルギー設備、ICT整備導入に対して補助を実施し、コロナ禍において物価高騰等に直面している障害福祉施設の環境リスクへの対応力強化を促進することができた。
175	薬局に対する原油価格・物価高騰対策支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍において原油価格や電気ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている薬局に対して支援を行うことにより、負担の軽減を図り、地域において必要な医薬品提供機能を維持する。	113,824	113,824	光熱費等の補助を実施 ・対象：宮城県内で開設許可を受けている保険薬局1,200店舗	光熱費等の補助を実施 ・対象：宮城県内で開設許可を受けている保険薬局1,138店舗	計画どおり補助金を支給することで、物価高騰の影響を小さくすることができた。
176	新型コロナウイルス感染症業務応援派遣事業（応援職員旅費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスの感染状況の悪化により、対応人員の増員が必要であるため、県庁や保健所へ応援職員を派遣する。	2,141	2,141	保健所の体制強化や軽症者用支援物資の送付、宿泊療養に係る調整業務等を円滑に進めるため、保健所及び県庁コロナ担当課へ応援人員を派遣する	計画通り保健所及び県庁コロナ担当課に応援人員を派遣し、コロナ対応業務に従事	本事業で応援人員を動員した結果、ひっ迫した保健所体制の強化に繋がりを、保健師等の保健所職員の負担軽減となった。
177	児童福祉施設感染症対策事業費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染対策等について、相談できる感染対策窓口の設置、専門家による相談支援を行う。	5,835	5,835	相談対応 ・週5回×8h×52週 ・講師派遣 年40回	宮城県看護協会に業務委託（合計247件） ・電話相談件数 233件 ・講師派遣 14件	新型コロナウイルス感染対策等に関する各施設の相談に対応し、アドバイス等を行い、施設運営を支援した。
178	障害福祉施設感染症対策事業	R4.4	R5.3	障害福祉施設からの感染対策の相談及び専門家派遣を行い、事前の新型コロナウイルス感染防止及び感染拡大防止を図る。	4,774	4,774	相談対象施設：県内の障害福祉施設 相談：80件、専門家派遣40件	相談対象施設：県内の障害福祉施設 相談：133件、専門家派遣44件	多くの電話相談・専門家派遣依頼に対応し、障害者施設における新型コロナの感染拡大防止に寄与した。
179	障害者総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症発生施設で、法人内での人的確保が困難となった場合の応援職員派遣に係る調整により業務の継続を支援する。	1,613	147	研修会の開催：1回以上 コーディネート担当職員の配置：1名以上（通年）	派遣件数：1件（計6日間7名） 研修会：1回開催 コーディネート担当職員の配置：1名以上（通年）	新型コロナ対策のための研修会を開催し、あわせてクラスター発生施設への応援職員の派遣調整を行ったことから、障害者施設における新型コロナの感染拡大防止に寄与した。
180	障害者総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	障害福祉施設における新型コロナウイルス感染対策徹底のためのかかり増し経費を補助し、感染拡大を防止する。	11,190	1,018	補助金交付：61事業所	補助金交付：70事業所	想定数以上の事業所に新型コロナ対応に要したかかり増し経費に相当する額を補助できたことから、対象事業所の運営の下支えができた。
181	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業費（コロナ経営改善分）（基金積立分）	R4.4	R6.3	宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、県制度融資利用企業者の負担軽減を図り、融資の利活用を促進する。	20,400	20,400	保証料補助所要額：20,400千円（交付金分）	保証料補助額：14,731千円	中小企業者の資金調達円滑化支援の一環として、利用企業者の負担軽減に向けた積立を実施できた。次年度以降に取り崩し、利用企業者の負担軽減に向けた支援を行う。
182	運送事業者原油高騰緊急支援事業	R4.12	R5.8	新型コロナウイルス感染症による輸送量の減少や原油価格・物価高騰の影響を受けている中小貨物運送事業者の負担軽減のため、原油価格・物価高騰の影響を受ける中小貨物運送事業者に対して、保有台数に応じた補助を行うことにより、県内物流機能の維持を図る。	600,908	600,908	県内物流機能の維持のため、原油価格・物価高騰の影響を受けている中小貨物運送事業者に対して、保有台数に応じた補助を実施	保有台数に応じた補助を実施 ・対象：中小貨物運送事業者（1,539者）	中小貨物運送事業者の経営支援を行うことで、原油価格・物価高騰の影響下における県内物流機能の維持につながった。
183	倉庫事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症による輸送量の減少や電気料金高騰により、厳しい経営環境に置かれている中小倉庫業者に対して、倉庫面積または容積に応じた補助を行うことにより、県内物流機能の維持を図る。	164,696	164,696	県内の倉庫業を行う中小事業者に対し、保有倉庫の種類・面積又は容積に応じた補助を実施	保有面積等に応じた補助を実施 ・対象：中小倉庫業者（58事業者）	中小倉庫業者の経営支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症による電気料金高騰等の影響下においても、県内物流機能の維持につながった。
184	燃油高騰に伴う観光・交通等支援事業	R4.12	R6.2	新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊観光客数の大幅な減少に加え、原油・物価高騰による仕入れ価格の上昇など地域観光事業者等はさらなる負担を強いられていることから、事業者等の経営維持及びそのための観光需要の創出を目的とした事業を実施する。	143,740	143,740	・旅行事業者を活用した地域観光業等支援補助金：154,750千円 ・地域観光業等支援に関する広報宣伝業務：10,780千円（設計額） 県内の遊覧船運営事業者及びスキー運営事業者に対し、事業及び観光サービスの継続に向け以下を補助する。 （遊覧船運営事業者） ・小型船 250千円／隻×35隻 ・中型船 800千円／隻×10隻 （スキー場運営事業者） ・スキーリフト 250千円／基×36基	・旅行事業者を活用した地域観光業等支援補助金：115,775千円（実績） ・地域観光業等支援に関する広報宣伝業務：8,066千円（実績） 遊覧船運営事業者8者、スキー場運営事業者8者に対し、事業及び観光サービスの継続に向け以下の補助を実施した。 （遊覧船運営事業者） ・小型船 250千円／隻×22隻 ・中型船 800千円／隻×8隻 （スキー場運営事業者） ・スキーリフト 250千円／基×32基	宿泊予約サイト「楽天トラベル」を活用した、本県に宿泊する際に使えるクーポンを発行するとともに、県内遊び体験施設の広報宣伝を実施し、クーポンを利用した宿泊は12.6万人泊、流通額12.8億円となるなど、物価高騰の影響を受ける地域観光事業者への支援と新たな需要喚起につながった。 原油価格等の物価高騰の深刻な影響を受けている事業者を支援し、経営の安定化を図ることで、事業及び観光サービスの継続につながった。
185	みやぎ産業交流センター感染症対応事業	R4.4	R6.2	新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設利用制限下において、イベント事業者等の施設利用者が利用制限に応じてイベント定員等の縮小を実施した場合等に、施設利用料金等の一部を軽減する。	16,387	16,387	みやぎ産業交流センター指定管理者に対して、以下1～4の経費を補助 1：指定管理者の要請又は施設利用者の申出により、イベント等の開催のために既に予約されていた施設予約の取消しを行った際、既に徴収していた利用料金を返還した上で予約の取消しを行った措置又は取消料を徴収せずに予約の取消しを行った措置 2：宮城県新型コロナウイルス感染症対策本部において決定された「イベント等の開催基準」に基づき設定された施設の収容率又は人数制限に応じて実施した施設の利用料金の減免措置 3：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために実施した施設内の環境整備の措置 4：その他新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために実施した措置で知事が特に認めるもの	・みやぎ産業交流センターに対して催事予約取消数7件に係るキャンセル料の補填 ・「イベント等の開催基準」に基づき設定された施設の収容率又は人数制限に応じて実施した施設の利用料金減免措置実施件数18件に係る減免相当額 ・感染症拡大防止のための環境整備措置に係る経費（施設内消毒用品の購入、感染対策用品の購入等）の交付	みやぎ産業交流センターに対して交付金を交付し、当該施設で開催した催事におけるクラスターの発生を防止した。（R4年度におけるみやぎ産業交流センターのクラスター発生件数0件）
186	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、他の世代に比べ雇用環境が厳しい状況にある就職氷河期世代の求職者の就労・自立を支援する。	33,586	2,100	就職氷河期世代の求職者の就労・自立を支援 対象：正規雇用者数190名	就職氷河期世代の求職者の就労・自立を支援 対象：正規雇用者数：174名	計画より正規雇用者数が少なかったものの、コロナ禍の影響により就労環境が厳しい中、当該事業の支援により就職氷河期世代の求職者174名を正規雇用に結びつけることができ、一定の成果を上げることができた（目標達成率91.6%）。
187	みやぎ農産物直売所等活力向上支援事業（重点交付金分）	R4.12	R5.10	新型コロナウイルス感染症の影響による電気代高騰や来客数減少で打撃を受けている農産物直売所を支援するため、電気料金の増額分を補填するとともに、省電力機器の整備を支援する。	44,561	22,791	県内農産物直売所や農漁家レストラン等を対象に①電気料金の増額分及び②省電力機器への更新に係る経費の補助を実施	①農産物直売所等41者に対し、R4年4月から令和5年3月分の電気料金増額分の補助を実施 ②農産物直売者等5者に対し、省エネタイプ機器（冷蔵庫やLED照明等）への更新経費の補助を実施	電気料金高騰分の経費及び電気設備を省エネタイプへの更新を支援したことで、電気料金高騰の影響を緩和することができた。
188	みやぎ農産物直売所等活力向上支援事業（国R3予算分）	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による電気代高騰や来客数減少で打撃を受けている農産物直売所を支援するため、来客数増加のため、直売所等関係施設を巡る周遊キャンペーンを展開するとともに、インバウンド客の受入に備えた体制整備を支援し、農村地域への交流人口と所得の拡大を目指す。	5,988	5,988	県内農産物直売所を対象に以下を支援 ①周遊キャンペーン実施 ②インバウンド受入体制整備	①周遊キャンペーンとして、農産物直売所等を巡るデジタル式スタンブラリー（令和5年2月4日から3月5日まで）を、参加店舗62箇所、賞品数50で実施（デジタル式スタンブラリーのアクセス等は、総閲覧者数7,083、総参加者数809、特典応募者数655） ②インバウンド受入体制整備は、仙台市内の直売所1か所をモデルに選定し、直売所内の多言語表示や職員研修会を実施。また、指差し会話シートを作成し、県内の主要な直売所へ配布	・新型コロナウイルス感染拡大により、中山間地域を中心とした農産物直売所等の来客数の減少に対し、スタンブラリーを実施することで、誘客を促進することができた。 ・アフターコロナで増加と思われるインバウンド客の受入体制整備のモデルが構築できた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
189	実需対応型水稻新品種次期作支援事業	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の需要が減少する中、健康機能性を有する米や酒造好適米など今後の需要拡大が期待される品種の生産拡大に対する支援を行う。	13,500	13,500	①玄米食向け品種の作付面積拡大に取り組む生産者に10千円/10a×175ha(定額補助)＝17,500千円の補助を実施 ②酒造好適米新品種の作付面積拡大に取り組む生産者に10千円/10a×35ha(定額補助)＝3,500千円の補助を実施	①玄米食向け品種「金のいぶき」の令和5年産作付面積拡大に取り組む生産団体8者へ補助を実施 ②酒造好適米新品種「吟のいろは」の令和5年産作付面積確保に取り組む生産団体8者へ補助を実施	健康機能性を有する米や酒造好適米など今後の需要拡大が期待される品種の生産拡大を図ることができた。
190	穀類共同乾燥調製貯蔵施設電気料金等緊急支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰により農業協同組合が運営する穀類共同乾燥調製貯蔵施設の稼働に必要な電気料金・燃油料金が増加し、施設経営を圧迫していることから、その増額分を支援し、施設を利用する農業者の負担軽減を図る。	27,751	27,751	県内の農業協同組合が所有する穀類共同乾燥調製貯蔵施設(35基)の運営に係る電気料金・燃油料金581円/t(処理量当たりの換算額)×106,738t(35基総処理能力)×補助率1/2＝31,000千円の補助を実施	穀類共同乾燥調製貯蔵施設(35基)の電気料金・燃油料金の一部補助を実施	県内の農業協同組合が運営する穀類共同乾燥調製貯蔵施設の電気料金・燃油料金を節減することができた。
191	農業機械総合対策推進事業(みやぎ米省エネ化緊急対策事業)	R4.7	R5.7	新型コロナウイルス感染症による燃油価格高騰に対応するため、基幹品目である水稻の作業においてエネルギー使用量の大きな割合を占める乾燥機に対する支援を行う。	165,405	165,405	・遠赤外線やAIを活用した省エネ効果がある穀類乾燥機の導入経費の一部補助 上限@3,000千円/台×126台×1/2	農業者等164者に計238台分の省エネ穀類乾燥機導入補助を実施	水稻乾燥作業における燃油使用料を削減し、燃油価格高騰による影響を受けにくい稲作生産の体制強化を図ることができた。
192	みやぎの肥料価格高騰対策事業	R4.8	R6.3	新型コロナウイルス感染症等の影響による肥料価格高騰が農業経営を圧迫していることから、その影響緩和のため化学肥料低減に取り組む農業者への支援拡充を行う。	265,653	265,653	・肥料費上昇分の70%を支援する国の肥料価格高騰対策事業の事業実施主体である県農業再生協議会に対し、支援金の対象外となる30%のうちの1/2相当を上乗せ支援 ・国支援金への県上乗せ支援 （(県内上昇前肥料費8,517,750千円×価格上昇率1.4×低減実施0.9)－県内上昇前肥料費）×15% ・県農業再生協議会への事務委託費 国事業による事務委託費89,870千円×国・支援金按分率17.6%	宮城県農業再生協議会から申請のあった170団体の取組実施者22,310名分の支援を実施	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するとともに化学肥料使用量の2割低減に向けた取組の定着を図ることができた。
193	水田における大豆・麦類の緊急転換支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、県産米の在庫量が拡大し、令和3年産米の米価が大幅に下落したことから、農業者の経営継続に向け、次期作で大豆・麦類への作付転換に取り組む農業者を支援する。	12,499	12,499	令和4年産大豆・麦類の作付拡大に必要な種苗、肥料、農業費等生産費の一部補助を実施	・補助対象:4地域農業再生協議会(取組主体数68者) ・大豆・麦類への転換面積:207ha	主食用米から収益性のある大豆・麦類へ作付転換を進めることで水田経営の安定を図ることができた。
194	青果物集出荷予冷施設等電気料金緊急補填事業	R5.1	R5.3	農業協同組合に対し、コロナ禍により高騰した青果物集出荷予冷施設等の運営に関する電気料金の増額分を支援する。	7,081	7,081	県内の各農業協同組合が所有する青果物集出荷予冷施設等に対し、令和4年度と令和3年度の電気料金の差額の一部を補助	県内の9農業協同組合に対して7,081千円を補助	青果物集出荷予冷施設の運営に関する電気料金高騰の影響を緩和することができた。
195	自給飼料生産総合推進事業	R5.1	R6.2	新型コロナウイルス感染症の影響等による原油高や円安による輸入粗飼料価格の高騰により、経営に影響が出ている畜産経営体に対して、飼料自給率向上に必要な掛かり増し経費を支援することにより、営農継続を支援する。	19,041	19,041	草地更新を行い、自給飼料生産に取り組む畜産経営体に対して掛かり増し経費の一部を支援する。 草地更新資材費:46,860円/10a 補助額:46,860円×1/2≒23,000円/10a(上限)又は資材購入費1/2 ※県又は国の肥料関連事業を使っている場合は4,000円/10a(上限)とする。 対象面積:100ha→100ha×23,000円/10a＝23,000千円	畜産経営体(96件)の更新面積363.2haに対して補助を実施	畜産経営体の自給粗飼料の生産に係る掛かり増し経費の負担軽減の一助となった。
196	学校給食用牛乳価格据置支援事業	R4.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症等による生産資材価格の高騰により、11月1日から取引価格が引き上げられる飲用向け生乳の中で、期中改定が困難なため乳業メーカーから据え置き方針を示された学乳向け生乳について、掛かり増し生産費相当額を支援することにより、酪農経営の安定を図る。	25,200	25,200	令和4年11月～令和5年2月における学乳向け生産乳量2,520,000キロ×10円補助を実施	令和4年11月～令和5年2月における学乳向け生産乳量2,610,709キロ×9.65円の補助を実施	酪農経営が生産資材高騰に苦しむ中、支援を行うことで所得確保につながり、経営継続の一助となった。
197	県産牛乳消費拡大促進支援事業	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んでいる県産牛乳の消費拡大を促進し、物価高騰に苦しむ酪農経営体を支援する。	16,577	16,577	酪農・乳業関係者で構成される団体1者に対して県産牛乳の消費拡大を図る事業への補助を実施	・酪農・乳業関係者で構成される団体1者に対して県産牛乳の消費拡大を図る事業への補助を実施 ・キャンペーン実績(R4.12.28～R5.2.17実施) 対象商品:県産牛乳9品 協力店舗:県内207店舗 応募総数7,186件 キャンペーンで購入(消費)された県産牛乳:約29kℓ	牛乳の不要期である冬季にキャンペーンを実施し、207戸の小売店や各種メディアを通して、消費者に県内酪農家の状況を広く周知でき、牛乳を消費する機運を醸成できた。
198	農業水利施設管理緊急対策事業	R5.1	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー・物価高騰の打撃を受けている土地改良区に対し、農業水利施設等の電気料金などの掛かり増し経費を緊急的に補助し、農業生産に加え、洪水防止をはじめとする多面的機能の発揮等を支援する。	385,923	182,865	農業水利施設約3,500施設を対象に、電気料金等の掛かり増し経費の補助を実施	農業水利施設約3,500施設を対象に、電気料金等の掛かり増し経費の補助を実施	42土地改良区の電気料金等を軽減することで、農家の負担軽減及び安定的な農業経営に寄与した。
199	農業水利施設機能保全緊急対策事業	R4.12	R6.3	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー・物価高騰の打撃を受けている土地改良区に対し、土地改良区が管理する農業水利施設の修繕・補修に要する経費を緊急的に支援することで、老朽化等した施設の機能回復により、電気代や燃料のを削減を図る。	158,398	118,797	整備補修実施予定箇所:45施設	整備補修実施箇所:41施設	41施設の機能回復により、電気や燃料代の削減に寄与した。
200	農林業災害対策資金利子補給(R4年)(国R3予算分)	R4.4	R5.3	コロナ禍における米価下落により経営に影響が生じた農林業者に対し、資金の円滑な融通を行うことで、経営意欲の増進と農林業経営の再建を図る。	415	415	利子補給補助額:483千円	利子補給補助額:415千円	財源が確保できたことで、コロナ禍で減収した県内農業者の資金需要(経営維持)に対して、十分に対応することができた。
201	水産業電力コスト削減支援事業(重点交付金分)	R4.11	R5.6	新型コロナウイルス感染症等の影響による電気料等の価格上昇が、水産加工業の経営に大きな影響を及ぼしていることから、この影響を緩和するため、県内に住所を有する水産業者等を対象に、電力コスト削減につながる設備等の導入に要する経費を支援し、水産業者等の経営安定化を図ることを目的とする。	44,728	44,728	県内に住所を有する水産業者等を対象に、電力コスト削減につながる設備等の導入に要する経費を支援:50者、165,000千円	補助対象者:11社、44,728千円	電力コスト削減に繋がる設備等(デマンド監視装置等)の導入を支援することで、中小水産業者等の経営安定に寄与することができた。
202	林業種苗生産施設肥料等価格高騰対策事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により肥料価格や電気料金等が高騰していることから、林業種苗生産経営への影響を緩和し、山行苗木の安定流通を図ることで伐採後の再造林の推進に資する。	8,903	1,213	価格高騰分の7割に対して以下の補助を実施 ・肥料購入に係る経費:計2,000千円 ・培土・電気代等経費:計15,000千円	価格高騰分の7割に対して補助を実施 ・肥料購入に係る経費:計1,495千円 ・培土・電気代等経費:計7,408千円	県内の生産者17名のうち13名が補助事業を活用し、山行苗木に係る令和5年度の供給量は、今のところ需要を上回る見込であることから、安定流通に寄与することができた。
203	仙台空港経営支援事業	R4.12	R6.3	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や電気料高騰等の影響を受けている仙台国際空港株式会社に対し、コロナ禍における事業継続支援や省エネ対策設備導入補助を行い、経営の安定化を図る。	216,053	216,053	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や電気料高騰等の影響を受けている仙台国際空港株式会社に対して、コロナ禍における事業継続支援や省エネ対策設備導入等の事業継続に向けた取組に要する経費への補助 ・事業継続支援:175,000千円 ・省エネ対策設備導入補助:48,000千円	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や原油価格・物価高騰に伴い経営が悪化していたが、支援金・補助金の交付により一定程度の安定化につながった。	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や原油価格・物価高騰に伴い経営が悪化していたが、支援金・補助金の交付により一定程度の安定化につながった。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
204	仙台空港アクセス鉄道支援事業（国R4予算分）	R4.12	R6.3	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や電気料高騰の影響を受けている仙台空港鉄道株式会社に対して、省エネ対策設備導入等の事業継続に向けた取組に要する経費への補助を行い、鉄道事業の存続を図る。	133,000	133,000	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や電気料高騰等の影響を受けている仙台空港鉄道株式会社に対して、省エネ対策設備導入等の事業継続に向けた取組に要する経費への補助・各駅照明設備等4件	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や電気料高騰等の影響を受けている仙台空港鉄道株式会社に対して、省エネ対策設備導入等の事業継続に向けた取組に要する経費への補助・各駅照明設備等4件	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や原油価格・物価高騰に伴い経営が悪化していたが、補助金の交付により一定程度の安定化につながった。
205	婦人会館運営継続支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した婦人会館の安定した運営継続を支援する。	591	591	婦人会館の指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による使用料収入の減収分（H29～R1平均との差額）を補助	婦人会館の指定管理者に対し、R4.4～R4.6（県の施設利用制限期間に合わせ、R4.6までとした）の使用料収入と新型コロナウイルス感染症流行前の3か年（H29～R1）の同期間の使用料収入平均との差額を補助	婦人会館の指定管理者に対して補助を実施することで、安定的な運営が図られた。
206	高等学校等修学支援費（県立学校物価高騰対策分）	R4.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症等により生じた物価高騰の影響を受けている奨学給付金受給世帯の学用品等について、給付額に上乗せ給付を実施し、教育費の支援及び経済的な負担軽減を図る。	31,344	31,344	支給対象者を4,576人と見込み、奨学給付金受給者に対して給付金の上乗せ支給を実施	申請のあった3,810人に対して給付金の上乗せ支給を実施	奨学給付金受給者3,923人に対し、全体の97％にあたる3,810人に対し上乗せ支給を行った。物価高騰の影響を受けた低所得者に対し、経済的な負担の軽減を図ることができた。
207	特別支援教育就学奨励費充実事業（特別支援学校物価高騰対策分）	R4.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症等により生じた物価高騰の影響を受けている学用品等について県内特別支援教育学校に就学している幼児、児童及び生徒の保護者の負担を軽減する。	16,317	16,317	学用品等の物価高騰の影響を受けている県内特別支援学校（国立の特別支援学校を除く）に就学している幼児、児童及び生徒の保護者に対し、その負担能力に応じて教育費を支援	県内特別支援学校に就学している幼児、児童及び生徒の保護者2,242人に対し支援	計画どおり教育費の支援を実施することで、対象となっている保護者の経済的負担が軽減された。
208	公立高等学校就学支援費（コロナ対応）	R4.11	R5.3	家計急変の生徒に対して、就学支援金相当額を補助する。	387	387	新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変となった就学支援金非該当生徒3人に対し、就学支援金相当額補助を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変となった就学支援金非該当生徒5人に対し、就学支援金相当額補助を実施	計画どおり補助金を支給することで、対象者の失職・倒産等家計急変に伴う授業料納付困難に対応することができた。
209	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.4	R5.3	VRデジタルマップ等の活用により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分に配慮した上で記念事業を開催することにより地域の活性化を推進するもの。	734	734	VRマップ作成のための三次元地形測量・歴史講座の実施	VRマップ作成のための三次元地形測量・歴史講座の実施	令和6年の多賀城創建1300年に向けて環境整備を進めることができた。
210	新型コロナウイルス感染症防止対策相談・支援業務	R4.4	R5.3	各公立幼稚園が気軽に相談できる新型コロナウイルス感染症対策相談窓口の設置、専門家による相談支援を行う。	275	275	県内15市町（公立幼稚園53園）に対して相談窓口を設置	県内15市町（公立幼稚園53園）に対して相談窓口を設置	相談窓口を開設したことで、継続的に幼児教育等が実施できるよう支援を行うことができた。
211	職員健康診断等経費	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった職員について、抗原検査キットを用いて陰性を証明し待機期間を短縮することで、社会機能を維持する。	3,100	3,100	県下25警察署等に対して抗原検査キットを配分し、濃厚接触者の待機期間短縮時等、警察業務の遂行上必要となる場面での検査を実施	県下25警察署等に対して抗原検査キットを配分し、濃厚接触者の待機期間短縮時等、警察業務の遂行上必要となる場面での検査を実施	計画どおり検査を実施することで、必要な体制の確保及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。
212	術科特別訓練経費	R4.5	R5.3	全国大会及び管区大会等出場前後に抗原検査キットで検査を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	407	407	警察術科の全国大会及び管区大会等出場前後に抗原検査キットによる検査を実施	警察術科の全国大会及び管区大会等出場前後（大会数17）に抗原検査キットによる検査を実施	計画どおり検査を実施することで、チーム内及び大会等出場による他チーム等への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。
213	刑事総務管理経費	R4.6	R5.3	被疑者輸送時等における抗原検査キットによる検査や医療機関等からの要請等に基づき当該機関等立ち入り時にPCR検査を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	2,095	2,095	①抗原検査キットの購入 ②PCR検査の実施 ③簡易トイレの購入	①抗原検査キット：600個購入 ②PCR検査：103回実施 ③簡易トイレ：25個購入	被疑者輸送時等における抗原検査キットによる検査や医療機関等からの要請等に基づき当該機関等立ち入り時にPCR検査を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。
214	一般警察活動管理経費	R4.5	R5.3	他県への援助部隊派遣の際、離県・帰県時に抗原検査キットで検査を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	193	193	抗原検査キット10箱の購入	抗原検査キット10箱の購入	計画通り抗原検査キットを確保することで、他県へ派遣した援助部隊員へ検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことができた。
215	本部、各署当直用寝具賃借経費	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症の陽性者が出た際に陽性者及び隣接する職員の当直用寝具類を速やかに交換し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	396	396	新型コロナウイルス感染症の陽性者及び隣接する職員が使用した当直用寝具類の交換（36組分）	新型コロナウイルス感染症の陽性者及び隣接する職員が使用した当直用寝具類の交換（36組分）	速やかに寝具類を交換することにより、施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。
216	警察教養管理経費	R4.8	R5.3	管区警察学校等への入校時に抗原検査キットで検査を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	308	308	管区警察学校等への入校時に抗原検査キットによる検査を実施	管区警察学校等への入校時（29課程）に抗原検査キットによる検査を実施	計画どおり検査を実施することで、学校内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。
217	被留置者感染症予防対策経費	R4.9	R5.3	全逮捕被疑者に対し、留置施設入場前に抗原検査キットで検査を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	905	905	抗原検査キットの購入（47箱）	抗原検査キットの購入（47箱）	留置施設入場前に抗原検査キットによる検査を行うことで、陽性者の早期発見と留置施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。
218	新型コロナウイルス感染症業務対応人員調整等経費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスの感染状況の悪化により、対応人員の増員が必要であるため、応援職員の派遣に係る調整対応を行う。	210	210	新型コロナウイルス関連時間外勤務：68時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務：68時間	コロナ応援業務に従事する職員を確保し派遣することにより、保健所業務逼迫の改善につながった。
219	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症等による影響から、いじめ・不登校及び自殺対策等に対応するため、SNSを活用した相談体制を整備する。また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談者と応対者の接触機会の減少を図る。	376	376	SNS相談業務期間を12ヶ月（4～3月）に拡充し実施	SNS相談業務期間を12ヶ月（4～3月）に拡充し実施	SNS相談に係る期間を拡充できたことで体制が整備され、広く相談に対応できた。
220	教育支援体制整備事業費交付金	R4.4	R5.3	私立幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品（子供用マスク、消毒液等）の購入費を全額を補助する。	22,355	22,355	県内私立幼稚園140施設に対して衛生用品の確保補助を実施	県内私立幼稚園129施設に対して衛生用品の確保補助を実施	計画どおり衛生用品を確保することで、対象施設でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
221	新型コロナウイルス感染症業務対応私学関連経費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要な時間外勤務手当（私学・公益法人課分）。	182	182	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応（126時間、313千円）	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応（73時間、182千円）	保健所等へ応援職員を派遣し、保健所等の事務軽減等に寄与することができた。
222	新型コロナウイルス対策本部会議等調整経費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要な時間外勤務手当（広報課分）。	7	7	新型コロナウイルス感染症対策に係る広報課職員の人件費：8千円	新型コロナウイルス感染症対策に係る対策本部会議対応に係る人件費：7千円	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症対策に係る報道が適切に行われた。
223	流域下水道事業補助金（臨時交付金）	R5.3	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による原料価格等の高騰により、流域下水道関連施設の電気料金が著しく増加している公共性が高い下水道事業であることから、維持管理負担金の値上げ幅を抑え、市町村負担増加の抑制を図る。	99,910	99,910	流域下水道関連施設の電気料金等（物価高騰等による上昇分）99,910千円	流域下水道関連施設の電気料金等（物価高騰等による上昇分）99,910千円	維持管理負担金の値上げ幅を抑え、市町村負担増加の抑制に寄与した。
224	新型コロナウイルス感染症業務対応県議会等調整経費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要な時間外勤務手当（財政課分）。	5,122	5,122	新型コロナウイルス感染症関連の補正予算対応に係る時間外勤務手当：5,122千円	新型コロナウイルス感染症関連の補正予算対応に係る時間外勤務手当：5,122千円	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症関連事業へ対応するための予算調製を実施できた。
225	新型コロナウイルス感染症業務対応市町村長会議等調整経費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要な時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症対策に係る市町村長会議の開催等）。	311	311	新型コロナウイルス関連時間外勤務：221時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務159時間	必要な人件費が確保され、市町村長会議の開催（1回）及び臨時交付金対応を滞りなく達成できた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
226	本庁舎新型コロナウイルス感染症対策実施事業（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（庁舎内の消毒作業等を行うもの）。	8	8	新型コロナウイルス関連時間外勤務手当：9千円	新型コロナウイルス関連時間外手当：8千円（2h×1名）	勤務時間外に陽性者が判明し迅速に消毒作業を実施したことで、本庁舎の新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
227	緊急事態措置及びまん延防止等重点措置調査等事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（防災推進課分）。	115	115	新型コロナウイルス関連時間外勤務手当	新型コロナウイルス関連時間外勤務手当：115千円	必要な人件費が確保され、裁判所による過料決定の状況把握等、関連事務の着実な実施が図られた。
228	危機管理事案対応当直室感染対策等事務費	R4.11	R4.12	当直室の新型コロナウイルス感染症感染対策強化・当直員の感染リスク低減に向けた機器整備を行う。	86	86	空気清浄機：1台	空気清浄機：1台	当直員の感染リスク及び災害時の初動対応への影響の低減が図られた。
229	新型コロナウイルス感染症対策本部会議運営事業（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当及び管理職員特別勤務手当（新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催）。	1,535	1,535	・新型コロナウイルス関連時間外勤務手当：2,260千円 ・管理職員特別勤務手当：176千円	・新型コロナウイルス関連時間外勤務手当：1,501千円 ・管理職員特別勤務手当：34千円 【実績】 開催回数：11回 管理職員特別勤務手当支給回数：1回（対象職員4名） 時間外勤務：566時間（対象職員10名）	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催に関連する業務を円滑に運営できた。
230	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事務費（人件費・総合政策課）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（総合政策課分）。	1,001	1,001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画作成等に掛かる時間外勤務：約450時間	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画作成等に掛かる時間外勤務：約450時間	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画作成等にかかる業務を滞りなく実施し、交付金を活用した感染対策を円滑に運用できた。
231	県有体育施設原油価格高騰対策費	R4.4	R5.5	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける県有体育施設指定管理者の負担軽減を図るため、価格高騰に相当する額を助成する。	24,384	24,384	原油価格・物価高騰等の影響を受ける県有体育施設指定管理者の負担軽減のため、価格高等に対する	県有体育施設3施設に対し、価格高騰に相当する額を助成	計画どおり原油価格高騰の影響を受ける県有体育施設指定管理者の負担軽減を図り、安定的な施設運営の維持につながった。
232	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事務費（人件費・企画総務課）	R4.4	R5.3	県コロナ対策本部会議及び全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部会議において、コロナ禍における県民生活への影響等に係る対応策の調整等を行う。	70	70	新型コロナウイルス関連時間外勤務：約29時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務：約29時間	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応策の調整及び協議等を滞りなく実施できた。
233	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.5	R5.3	市町村窓口オンラインサービス支援事業を実施し、市町村の窓口業務のデジタル化を進めることで、ワクチン接種予約や給付金の受付業務によりひっ迫する市町村職員の業務の効率化を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止及び住民サービスの向上に資する。	7,920	7,920	・県内全市町村（35団体）向けの勉強会（年4回）及び、県内全市町村への出張訪問形式による相談受付を実施 ・その結果を踏まえ、電子申請に使用するモデル様式（汎用申請最大4件、簡易申請最大20件）を作成し、県内市町村に配布	・オンラインサービス研修会（年4回） ・市町村出張相談（35市町村）、希望の市町村へ追加訪問 ・標準様式作成（簡易申請20本、汎用申請4本）	市町村訪問や研修会を通じて市町村を支援することで、窓口業務のデジタル化を進めることができた。また、様式の作成により、市町村職員の業務の効率化、住民サービスの向上につなげることができた。
234	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事務費（人件費・デジタルみやぎ推進課）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（対策会議対応）。	26	26	新型コロナウイルス関連時間外勤務：約9時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務：約9時間	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス関連業務（コロナ本部会議対応）を滞りなく達成できた。
235	サテライトオフィス設置推進事業等事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（オフィス機能の地方分散や、テレワークによる多様な働き方への対応を支援するサテライトオフィス設置推進事業に係る相談対応や事務処理を行うもの）。	273	273	新型コロナウイルス関連時間外勤務：約192時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務：約126時間	新型コロナウイルスの感染リスク低減のため、オフィス機能の地方分散や、テレワークによる多様な働き方への対応を支援するサテライトオフィス設置推進事業に関する相談対応や事務処理を滞りなく達成できた。
236	コロナ対応分人件費（環境生活総務課分）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当等（新型コロナウイルス感染症罹患状況報告対応、新型コロナウイルス感染症にかかる議会対応等を行うもの）。	235	235	新型コロナウイルス感染症のために必要となった業務の実施に伴う時間外勤務手当及び管理職特別勤務手当 ・時間外勤務手当：226千円 ・管理職員特別勤務手当：10千円	新型コロナウイルス感染症のために必要となった業務の実施に伴う時間外勤務手当及び管理職特別勤務手当 ・時間外勤務手当：225千円 ・管理職員特別勤務手当：10千円	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症関連業務について円滑に対応できた。
237	指定管理施設エネルギー価格高騰対策事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー価格高騰により、当該が所管する指定管理制度導入施設の運営に係る電気料金・燃油料金が増加し、経営を圧迫していることから、その増額分を支援し指定管理者の負担軽減を図る。	2,128	2,128	6施設の運営に係る電気料金・燃油料金の増加分の一部補助 ・宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター ・宮城県蔵王野鳥の森自然観察センター ・宮城県クレー射撃場 ・宮城県県民の森 ・宮城県昭和王業の森 ・宮城県こもれびの森 ※算式 （令和4年度使用量見込）×（令和元年度から令和3年度の平均単価）×（消費者物価指数伸率または平均単価伸率（令和4年度/令和元年度から令和3年度平均-1））	6施設に対する補助 ・宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター：724,040円 ・宮城県蔵王野鳥の森自然観察センター：639,128円 ・宮城県クレー射撃場：274,528円 ・宮城県県民の森：280,046円 ・宮城県昭和王業の森：146,036円 ・宮城県こもれびの森：63,553円	施設の運営に係る電気料金・燃油料金の増加分を一部支援することにより指定管理者の負担を減らすことができた。
238	みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用事業費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（飲食店における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策実施の促進と実効性の担保に向けて認証制度を運用するもの）。	1,401	1,401	新型コロナウイルス関連時間外勤務：約800時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務：約500時間	必要な人件費が確保され、飲食店における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策実施の促進と実効性の担保に向けた認証制度の運用について、滞りなく達成できた。
239	県民会館エネルギー高騰対策事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症によるエネルギー価格高騰により影響が生じている県民会館の指定管理者に対して、電気料金及び燃料費の補助を行う。	4,747	4,747	指定管理者への補助 ・電気代：3,579千円 ・重油代：1,167千円	指定管理者への補助 ・電気代：3,579千円 ・重油代：1,167千円	令和4年度の光熱水費は、近年の光熱水費の平均を大幅に上回っており、当該補助を行うことで、事業の実施など必要な業務を執行することができた。
240	地方消費者行政強化交付金	R4.4	R5.3	コロナ禍においても若年者への消費者教育等を円滑に行うために、学校等での「弁護士による講義」や「消費者志向経営」の普及を進めることで、消費トラブルの未然防止に資する。	2,059	824	新型コロナウイルスに関連する消費生活相談件数の減少（令和2年度相談件数から60％減少）	新型コロナウイルス感染症関連相談件数：176件（令和4年度）	消費生活相談体制の強化により、令和4年度の新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数は176件と令和2年度の700件から半数以下に減少した。
241	地方消費者行政強化交付金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等に関する消費生活相談体制の強化のため、相談員を配置する。	171	69	新型コロナウイルスに関連する消費生活相談件数の減少（令和2年度相談件数から60％減少）	新型コロナウイルス感染症関連相談件数：176件（令和4年度）	消費生活相談体制の強化により、令和4年度の新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数は176件と令和2年度の700件から半数以下に減少した。
242	地域女性活躍推進交付金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症により、困難や不安を抱える女性について、地域の実情に応じた支援が可能なNPO等の知見を活かし、社会との絆・つながりを回復するため、重点的に寄り添った支援を行う。	13,424	2,685	県内を5地域に分けて事業を展開し、地域の実情に応じた支援が可能なNPO等の知見を活かした相談支援等を実施	県内全体相談実績：で1,147件	新型コロナウイルス感染症の影響で抱える女性の悩みを適切に聞き取り、寄り添った支援を行うことができた。
243	みやぎのつながりサポート支援事業に関する人件費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症により困難や不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復するための支援）。	288	288	つながりサポート型支援事業1件の実施（新型コロナウイルス感染症により困難や不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復するための支援）	つながりサポート型支援事業1件の実施	つながりサポート型支援事業の早期契約締結、周知広報等に係る業務を適切に実施することができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
244	民間非営利活動プラザ費に関するエネルギー高騰対策費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症等の影響による原油価格・物価高騰で打撃を受ける指定管理施設に対して委託費の増を行い、サービスの維持を図る。	374	374	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者1件の負担軽減	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者1件の負担軽減	エネルギー価格高騰の影響を低減し、施設の適切な運営を行うことができた。
245	新型コロナウイルス検査業務(保健環境センター人件費)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当(保健環境センターにおける新型コロナウイルス検査対応に関する人件費)。	3,796	3,796	・計画検査件数:10,000件 ・検査従事職員数:18名 ・新型コロナウイルス関連時間外勤務時間数:1,704時間	・検査件数:9,005件(判定6,158, 変異株2,126, NGS721) ・検査従事職員数:11名 ・新型コロナウイルス関連時間外勤務時間数:1,290時間	保健所の依頼に応じた検査の実施及び県内流行株の把握により感染拡大防止に寄与した。
246	感染患者調整事務費(人件費)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当等(新型コロナウイルス感染症に係る保健所業務)。	171,821	171,821	新型コロナウイルス関連業務に従事する保健所職員の人件費確保	計画通り保健所においてコロナ対応業務に従事	本事業によりコロナ対応に要した人件費の一部を交付金で賄うことにより、その他のコロナ対応事業等に予算を有効活用でき、新型コロナウイルス関係業務を円滑に運用できた。
247	生活福祉資金関係業務等に掛かる人件費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当(新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金関係業務及び生活困窮者自立支援金関係業務)。	348	348	新型コロナウイルス関連時間外勤務:約146時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務:約146時間	必要の人件費が確保され、緊急小口資金特例貸付及び住民税非課税世帯等臨時給付金業務を滞りなく達成できた。
248	新型コロナウイルス感染症対応事務費(人件費)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当(新型コロナウイルス感染症対応の補助金、支援金、研修等各事業を通して、医療提供体制を確保するもの)。	1,693	1,693	新型コロナウイルス関連時間外勤務手当:1,903千円 管理職特別勤務手当:32千円	新型コロナウイルス関連時間外勤務手当:1,693千円	必要の人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症対応の補助金・支援金の交付や研修等各事業における事務を遅滞なく処理することができた。
249	新型コロナウイルス感染症関係業務事務費(人件費)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当(高齢者及び高齢者施設を対象とした新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る調整対応を行うもの)。	3,543	3,543	新型コロナウイルス関連時間外勤務:約1,561時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務:約1,561時間	必要の人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症関連業務を滞りなく達成できた。
250	感染症発生対策事業(コールセンター運営費)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、発熱等の症状のある県民に対し医療機関の紹介等を行う受診・相談センター(コールセンター)を運営する。	334	334	新型コロナウイルス関連時間外勤務:約110時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務:約110時間	必要の人件費が確保され、コールセンター運営委託に係る事務を滞りなく達成できた。
251	感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応人件費(疾病・感染症対策課)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当(新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応を行うもの)。	523,529	58,472	・時間外勤務手当:79,993千円 ・休日勤務手当:5,424千円 ・管理職員特別勤務手当:2,458千円	・時間外勤務手当:53,590千円 ・休日勤務手当:3,193千円 ・管理職員特別勤務手当:1,689千円	必要の人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症対策業務について、滞りなく達成できた。
252	感染患者調整事務費(人件費・子育て社会推進課)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当(新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応等を行うもの)。	329	329	新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応等に係る時間外勤務手当:352千円	新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応等に係る時間外勤務手当:329千円	新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整体制を確立することができた。
253	地域少子化対策重点推進交付金	R4.4	R5.3	コロナ禍により出産・子育てに対する不安が拡大する中、不安の軽減や子育て支援の輪を広げ、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。また、コロナ禍によりさらに加速している「未婚化・晩婚化」に対応するため、若い世代の出会いの機会増加を図る。	13,440	3,841	・男性家事育児参画啓発動画の制作 ・セミナーや講座の動画視聴人数:270人 ・結婚支援センター会員登録者数:1,500人 ・結婚支援センターへの相談の結果、引き合わせが成立した人数:2,000人	・男性家事育児参画啓発動画の制作 ・セミナーや講座における動画視聴人数:191人 ・結婚支援センター会員登録者数:2,427人 ・結婚支援センターへの相談の結果、引き合わせが成立した人数:2,470人	コロナ禍により出産・子育てに対する不安が拡大する中、不安の軽減や子育て支援の輪を広げ、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図ることができた。
254	地域少子化対策重点推進交付金	R4.4	R5.3	コロナ禍により結婚、妊娠・出産、子育てに対する不安が拡大する中、結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく応援する環境整備を進めるため、これまで実施してきた子育て支援パスポートの充実に加え、新婚夫婦等を対象とした結婚応援パスポートを実施し、民間も含めた社会全体で結婚や子育て支援を応援する機運の醸成を図る。また、コロナ禍によりさらに加速している「未婚化・晩婚化」に対応するため、若い世代の結婚や子育てに対する不安の軽減や前向きなライフプランの形成を支援する。	13,405	5,958	・パスポート事業における子育て家庭の利用率:50%以上 ・ライフプランセミナー参加者:1,200人 ・セミナーの募集定員数に対する参加者の割合:85% ・ライフプランを考えるきっかけとなった参加者の割合:80%	・パスポート事業における子育て家庭の利用率:49% ・ライフプランセミナー参加者:2,202人 ・セミナーの募集定員数に対する参加者の割合:93% ・ライフプランを考えるきっかけとなった参加者の割合:88%	・コロナ禍により出産・子育てに対する不安が拡大する中、不安の軽減や子育て支援の輪を広げ、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図ることができた。 ・コロナ禍によりさらに加速している「未婚化・晩婚化」に対応するため、若い世代の結婚や子育てに対する不安の軽減や前向きなライフプランの形成を支援することができた。
255	子ども・子育て支援交付金	R4.4	R5.3	地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、これまで対面で実施していた放課後児童クラブ等における業務のICT化やオンライン研修のを推進する。	30,231	30,231	・感染拡大防止対策に係る支援を実施する地域子ども・子育て支援事業所の箇所数:350箇所 ※放課後児童健全育成事業は支援の単位数をカウント ・業務のICT化やオンライン研修を推進する放課後児童クラブ:30支援の単位	・感染拡大防止対策に係る支援を実施する地域子ども・子育て支援事業所の箇所数:475箇所 ※放課後児童健全育成事業は支援の単位数をカウント ・業務のICT化やオンライン研修を推進する放課後児童クラブ:58支援の単位	事業実施により、新型コロナウイルス感染症対策のための経費を補助し、感染拡大防止を図ることができた。また、パソコンやその他電子機器の導入等を支援し、放課後児童クラブ等のICT化やオンライン研修の推進を図ることができた。
256	感染患者調整事務費(人件費・子ども・家庭支援課)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当(新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応等を行うもの)。	404	404	新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応等に係る時間外勤務手当:472千円	新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応等に係る時間外勤務手当:404千円	必要の人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整体制を確立することができた。
257	感染児童対応事務費(児童相談所人件費)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当(入所児童が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、隔離・消毒等の対応を行うもの)。	525	525	入所児童が新型コロナウイルス感染症に感染した際、隔離・消毒等の対応に係る時間外勤務手当:746千円、休日勤務手当:95千円	入所児童が新型コロナウイルス感染症に感染した際、隔離・消毒等の対応に係る時間外勤務手当:506千円、休日勤務手当:19千円	必要の人件費が確保され、入所児童が新型コロナウイルス感染症に感染した際の対応体制を確立することができた。
258	感染児童対応事務費(さわらび学園人件費)	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当(入所児童が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、隔離・消毒等の対応を行うもの)。	81	81	入所児童が新型コロナウイルス感染症に感染した際、隔離・消毒等の対応に係る時間外勤務手当192千円	入所児童が新型コロナウイルス感染症に感染した際、隔離・消毒等の対応に係る時間外勤務手当81千円	必要の人件費が確保され、入所児童が新型コロナウイルス感染症に感染した際の対応体制を確立することができた。
259	児童福祉事業対策費等補助金	R4.4	R5.3	以下3件について実施する。 ・児童養護施設等へ新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品購入等の支援を行う。 ・各児童養護施設等が気軽に相談できる新型コロナウイルス感染症対策相談窓口の設置、専門家による相談支援を行う。 ・濃厚接触児童の一時保護に要する看護師派遣を行う。	8,827	4,415	以下3件について実施 ・県内児童養護施設等に対し新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生用品等購入経費の補助 ・県内児童養護施設等に対し新型コロナウイルス感染拡大防止のための相談窓口の設置・専門家派遣 ・県内児童相談所に対して濃厚接触児童の一時保護に要する看護師派遣	以下3件について実施 ・県内児童養護施設等13施設に対し新型コロナウイル感染拡大防止のための衛生用品等購入経費の補助 ・県内児童養護施設2か所新型コロナウイルス感染拡大防止のための相談窓口の設置・専門家派遣 ・県内児童相談所3か所に対して濃厚接触児童の一時保護に要する看護師派遣	・施設等に対し感染拡大防止のための衛生用品等購入経費を補助し、感染拡大を防止した。 ・専門の相談窓口へ相談することで、新型コロナウイルス感染拡大を未然に防ぐことができた。 ・濃厚接触児童の一時保護時に看護師を派遣し、健康観察や体調急変時への対応等により、感染拡大を防止した。
260	コスモスハウス管理運営費委託費	R5.2	R5.3	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成する。	245	245	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設に対し、物価上昇に相当する額を助成することにより、光熱費の負担を軽減することができた。
261	さくらハイツ管理運営委託費	R5.2	R5.3	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成する。	258	258	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設に対し、物価上昇に相当する額を助成することにより、光熱費の負担を軽減することができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
262	母子・父子福祉センター管理運営事業費	R5.2	R5.3	コロナ禍においてエネルギー価格高騰等の影響を受ける指定管理者制度導入施設の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成する。	171	171	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設の光熱費の軽減を図るため、物価上昇に相当する額を助成	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設に対し、物価上昇に相当する額を助成することにより、光熱費の負担を軽減することができた。
263	妊娠出産子育て支援交付金	R5.2	R6.3	コロナ禍により妊娠・出産・子育てに対する不安が拡大する中、市町村が実施する出産・子育て応援ギフト事業に対して、その経費の一部を補助する。	346,736	346,736	コロナ禍により妊娠・出産・子育てに対する不安が拡大する中、市町村が実施する出産・子育て応援ギフト事業に対して、その経費の一部を補助する。	県内35市町村に対して出産・子育て応援交付金を交付した。	市町村が実施する出産・子育てでギフト事業に補助を実施することによって、妊娠・出産・子育てに対しての不安を軽減することにつながった。
264	妊娠出産子育て支援交付金	R5.2	R6.3	コロナ禍により妊娠・出産・子育てに対する不安が拡大する中、市町村が実施する伴走型相談支援事業に対して、その経費の一部を補助する。	7,725	7,725	コロナ禍により妊娠・出産・子育てに対する不安が拡大する中、市町村が実施する伴走型相談支援事業に対して、その経費の一部を補助する。	県内35市町村に対して出産・子育て応援交付金を交付した。	市町村が実施する伴走型相談事業に補助を実施することによって、妊娠・出産・子育てに対しての不安を軽減することにつながった。
265	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症に係る自死相談への対応及び市町村や民間団体への事業費補助を実施し、自死対策のより一層の推進を図る。	28,436	3,403	補助金交付件数：9件	補助金交付件数：9件	対象事業者全件へ補助できたため、民間団体の自死対策の取組が強化され、県全体の自死予防につながった。
266	障害福祉施設の原油価格・物価高騰等緊急対策投資促進事業	R5.2	R6.4	コロナ禍において物価高騰等に直面している障害福祉施設の運営費を抑制することにより、環境リスクへの対応力強化を図る。	340,328	330,518	省エネルギー設備等の導入を予定している事業者を58件程度、ICT設備等の導入を予定している事業者を75件程度退出する。	県内障害福祉サービス事業所等150事業所に対して、運営費の抑制に資する省エネルギー設備、ICT整備導入に係る経費の補助を実施できた。	運営費の抑制に資する省エネルギー設備、ICT整備導入に対して補助を実施し、コロナ禍において物価高騰等に直面している障害福祉施設の環境リスクへの対応力強化を促進することができた。
267	新型コロナウイルス感染症対応関係事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要な時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症対策として、関連する補助金の申請書類や実績報告書等の審査を行うほか、患者等からの電話相談等に対応するもの）。	1,718	1,718	新型コロナウイルス関連時間外勤務及び休日勤務：約750時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務及び休日勤務：約770時間	各種補助金の申請書類・実績報告書等の審査や患者からの電話相談等、新型コロナウイルス関連業務を滞りなく達成できた。
268	感染患者調整事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要な時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症関連業務対応を行うもの）。	1,216	1,216	新型コロナウイルス関連時間外勤務：384時間	新型コロナウイルス関連時間外勤務：365時間	必要の人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症関連業務を滞りなく達成できた。
269	ロボット等介護機器導入促進事業	R5.3	R6.3	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面する高齢者施設に対し、介護ロボット・ICT機器導入の支援を行うことにより、業務の効率化等を図ることで運営コストを抑制し、物価変動の環境リスクへの対応力強化を図る。	172,180	172,180	県内の高齢者施設における介護ロボット・ICT機器等の導入を支援（約100事業所）	補助実績：55法人116事業所 実績額：192,301千円	機器を導入した施設は業務時間短縮となったと回答しており、業務効率化が図られた。
270	老人福祉施設等省エネルギー設備等導入支援事業	R5.2	R6.3	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面する高齢者施設に対し、省エネ機器等導入支援を行うことにより、運営コストを抑制し、物価変動等の環境リスクへの対応力強化を図る。	270,968	270,968	高齢者施設（入所系・短期入所系・通所系）74施設を対象として支援を実施 ※仙台市を除く ※地域密着型を除く	補助実績：262,263千円（74施設） 委託費等：8,705千円	光熱費等のかかり増しが生じる高齢者施設に省エネ機器等の導入支援を行うことで、施設の運営コストを抑制するとともに、物価変動等の環境リスクへの対応力強化が図られた。
271	児童福祉事業対策費等補助金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、これまで対面で実施していた児童相談所等の相談支援や関係機関との連絡調整等の業務について、ICT機器等を活用して行う。	407	165	児童相談所3か所及び女性相談センター1か所に対してタブレット端末等を導入（令和3年度購入）し、相談業務や関係機関との連絡調整等に活用	児童相談所3か所及び女性相談センター1か所に対してタブレット端末等を導入（令和3年度購入）し、相談業務や関係機関との連絡調整等に活用	非対面での相談業務や関係機関との連絡調整等により、新型コロナウイルス感染拡大を防止できた。
272	保育対策総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	認可外保育施設に対して、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から購入した備品等の経費や人件費等のかかり増し経費を補助する。	17,702	8,354	対象認可外保育施設：97施設	認可外保育施設56施設に対し、感染拡大予防対策に係る備品等の購入経費を補助	感染拡大予防対策の備品購入等の補助により、新型コロナウイルス感染症対策を支援した。
273	保育対策総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	保育所等における感染症対策を強化し、新型コロナウイルス感染症のまん延等を予防することを目的として必要な改修や設備の整備等の経費を補助する。	21,693	10,840	補助対象4市町（石巻、岩沼、蔵王、丸森）36施設	申請のあった2市（石巻、岩沼）、2町（蔵王、丸森）へ補助金交付	補助金を交付した市町で、公立保育所等の新型コロナウイルス対策の設備購入等を補助し、まん延防止につながった。
274	保育対策総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	コロナ禍で一層の需要が見込まれる保育業界において、保育士登録システム改修を行うことで、保育士登録を円滑に行い、保育士確保につながる。	662	294	保育士登録システムをオンライン化するためのシステム改修に対して補助	保育士登録システムをオンライン化するためのシステム改修に対して補助金を交付	システムがオンライン化したことにより、利便性が向上した。
275	保育対策総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	コロナ禍で一層の需要が見込まれる保育業界において、保育士資格の取得や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資等を補助し、保育士の確保に努める。	42,685	3,485	・保育士就学資金貸付事業：145件 ・保育士再就職準備金貸付事業：100件	・保育士就学資金貸付事業：87件 ・保育士再就職準備金貸付事業18件	計画を下回ったものの、資金補助が必要な対象者の保育士資格取得や再就職を支援し、県内の保育士確保につながった。
276	母子保健衛生費補助金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染への不安を抱える妊婦に対して、新型コロナウイルス検査を1回限り無料で実施するとともに、感染した妊婦等へ寄り添った支援を行い、妊婦の負担を軽減する。	15,880	7,940	・分娩前に感染への強い不安を抱える妊婦への検査1,800件見込み（仙台市を除く県内のこれまでの検査実績より推計） ・検査結果が陽性であった妊産婦において希望する者への寄り添い型支援の実施	・分娩前に感染に不安を抱える妊婦への検査794件実施 ・検査結果が陽性で寄り添い型支援希望のあった妊産婦への支援1件実施	計画を下回ったものの、分娩前に感染に不安を抱える妊婦への検査を実施することで出産前の妊婦の不安解消を図るとともに、陽性だった場合は医療機関や地域保健師が連携して支援を実施し切れ目ない母子保健支援につなぐことができた。
277	障害者総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症発生施設で、法人内での人的確保が困難となった場合の応援職員派遣に係る調整により業務の継続を支援する。	587	587	研修会の開催：1回以上 コーディネート担当職員の配置：1名以上（通年）	派遣件数：1件（計6日間7名） 研修会開催：1回 コーディネート担当職員の配置：1名以上（通年）	新型コロナウイルス対策のための研修会を開催し、あわせてクラスター発生施設への応援職員の派遣調整を行ったことから、障害者施設における新型コロナの感染拡大防止に寄与した。
278	障害者総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	障害福祉施設における新型コロナウイルス感染対策徹底のためのかかり増し経費を補助し、感染拡大を防止する。	4,069	4,069	補助金交付：61事業所	補助金交付：70事業所	想定数以上の事業所に新型コロナ対応に要したかかり増し経費に相当する額を補助できたことから、対象事業所の運営の下支えができた。
279	中小企業等再起支援事業	R5.3	R6.3	中小企業等の販路開拓や生産性向上等を支援し、長期化する新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の経済的影響を受けた中小企業等の再起を図る。	818,216	818,216	原油価格・物価高騰等の影響により業績が悪化している中小企業等が早期の再起を図るために販路開拓や生産性向上等に係る取組を支援 ・補助率：2/3、助上限額1,000千円	令和5年度実績（一次～三次合計） ・交付対象：880件 ・交付額：735,474千円	補助金を交付した880事業者のうち、696事業者の月間売上高に回復傾向が見られた。そのうち、195事業者については100万円以上の回復傾向が見られた。
280	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、他の世代に比べ雇用環境が厳しい状況にある就職氷河期世代の求職者の就労・自立を支援する。	8,397	8,397	就職氷河期世代の求職者の就労・自立を支援（正規雇用者数：190名）	就職氷河期世代の求職者の就労・自立を支援（正規雇用者数：174名）	計画より正規雇用者数が少なかったものの、コロナ禍の影響により就労環境が厳しい中、当該事業の支援により就職氷河期世代の求職者174名を正規雇用に結びつけることができ、一定の成果を上げることができた（目標達成率91.6％）。
281	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	観光地における密な状態を避けるため、観光施設等の混雑状況を把握し、来訪時間の平準化を図ると共に、特定の施設での滞留を避けるため、交通手段の有効活用により近隣施設への転換を促し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	18,120	18,120	・観光地における混雑状況分析・情報発信業務委託料：27,800千円（設計額） ・観光交通の効率化推進業務委託料：17,565千円（設計額） （うち18,146千円分を今回記載、残り2割分はNo.96にて申請）	・観光地における混雑状況分析・情報発信業務委託料：27,800千円（実績額） ・観光交通の効率化推進業務委託料：17,500千円（実績額） （うち18,120千円分を今回記載、残り2割分はNo.96にて申請）	観光施設の混雑状況等を発信したデジタルマップは約2万3千回の閲覧数があり、施設の混雑度が緩和されるなど、観光地内での移動の円滑化が図られ、観光地内の周遊促進につながった。また、観光客の属性や行動データ分析を通して、滞在時間や移動手段等を把握することができ、今後の周遊施策への活用が可能となった。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
282	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	コロナ禍における新しい旅行スタイルであるワーケーションの取組を推進するため、デジタル技術を活用して、ワーケーション情報の一元化や利用者の興味関心等に関する情報を分析し、県内におけるワーケーションの一層の普及を図る。	11,986	11,986	ワーケーション情報環境整備推進業務：30,000千円（設計額） （うち12,000千円分を今回記載、残り2割分はNo.97にて申請）	ワーケーション情報環境整備推進業務：29,964千円（実績額） （うち11,986千円分を今回記載、残り2割分はNo.97にて申請）	県内の約120件のワーケーション施設情報を集約したポータルサイトの構築し、利用者の利便性向上に寄与した。 サイトは構築後3か月で2万回以上の閲覧数があり、本県ワーケーションの利用促進及び施設の認知度や集客力の向上につながった。
283	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により落ちこんだ観光業の復興に向けて、地域ならではの観光資源を活用したコンテンツ造成から販路開拓まで一貫した取組を実施する。	2,000	2,000	・訪日外国人旅行者周遊促進事業費負担金の地方負担分に充当 ・委託料：9,999千円（設計額） （うち2,000千円分を記載、残り2割分はNo.286にて申請）	・訪日外国人旅行者周遊促進事業費負担金の地方負担分に充当 ・委託料：9,999千円（実績額） （うち2,000千円分を記載、残り2割分はNo.286にて申請）	観光事業者と連携して地域独自の自然環境や食を活用した長期滞在型の旅行商品や旅行者向け加工食品計11種類の造成を行い、付加価値の高い魅力的な観光コンテンツを創出するとともに、地域一体となった持続的な観光地の体制づくりを促進した。
284	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により落ちこんだ観光業の復興に向けて、地域ならではの観光資源を活用したコンテンツ造成から販路開拓まで一貫した取組を実施する。	500	500	・訪日外国人旅行者周遊促進事業費負担金の地方負担分に充当 ・委託料：9,999千円（設計額） （うち500千円分を記載、算定率8割分はNo.285にて申請）	・訪日外国人旅行者周遊促進事業費負担金の地方負担分に充当 ・委託料：9,999千円（実績額） （うち500千円分を記載、算定率8割分はNo.285にて申請）	観光事業者と連携して地域独自の自然環境や食を活用した長期滞在型の旅行商品や旅行者向け加工食品計11種類の造成を行い、付加価値の高い魅力的な観光コンテンツを創出するとともに、地域一体となった持続的な観光地の体制づくりを促進した。
285	みやぎ産業交流センター感染症対応事業（原油価格・物価高騰対策分）	R4.4	R5.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、光熱費のかなり増し経費が生じる県有施設への支援を行うことにより、産業振興施設の機能の維持を図る。	7,000	7,000	エネルギー価格高騰の影響により上昇したと認められる電気料金及びガス料金を支援 対象：みやぎ産業交流センター指定管理者	エネルギー価格高騰の影響により上昇したと認められる運営費（水道光熱費）を交付 対象：みやぎ産業交流センター指定管理者	みやぎ産業交流センターに対して交付金を支出したことで、当該施設の機能維持が図られた。
286	コロナ対策人件費（商工金融課分）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症関連補助金の審査・支払・関係照会対応等）。	1,455	1,455	新型コロナウイルス感染症関連時間外勤務：約660時間	新型コロナウイルス感染症関連時間外勤務：約660時間	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症関連業務を滞りなく達成できた。
287	コロナ対策人件費（中小企業支援室分）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症関連補助金の審査・支払・関係照会対応等）。	1,704	1,704	新型コロナウイルス感染症関連時間外勤務：約580時間	新型コロナウイルス感染症関連時間外勤務：約580時間	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症関連業務を滞りなく達成できた。
288	コロナ対策人件費（経済商工観光総務課）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症に関連し、議会や対策本部会議等への対応の他、施策決定に係る関係機関調整等の対応が必要となったもの）。	35	35	情勢の変化に応じて国が示す新たな施策に対し、迅速な部内調整を行うことで、各事業課の早急な事業着手を支援	・国令和4年度一次補正、二次補正それぞれのタイミングで時間外を含めた集中的な対応（部内調整）を実施 ・時間外勤務実績 11h（本庁、地振合計）	各事業課の予算措置等について適時の調整を行ったことで、新型コロナウイルス対策事業の迅速な実施につなげることができた。
289	コロナ対策人件費（産業デジタル推進課分）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（県内中小企業等の生産性向上等を目的としたデジタル化推進業務）。	170	170	中小企業等デジタル化支援事業関係に伴う時間外勤務手当：274千円	中小企業等デジタル化支援事業関係に伴う時間外勤務手当：170千円	必要な人件費が確保され、中小企業等デジタル化支援事業を滞りなく実施できたことで、中小企業支援につながった。
290	コロナ対策人件費（産業立地推進課分）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症による影響からの経済回復を目的としたサプライチェーン再構築支援事業や、新型コロナウイルス感染防止の意味も含めた企業立地セミナーオンデマンド配信等を行うもの。）	231	231	新型コロナウイルス感染症関連時間外手当：318千円	新型コロナウイルス感染症関連時間外手当231千円	必要な人件費が確保されたことで、新型コロナウイルス感染症関連事業（サプライチェーン再構築支援事業、企業立地セミナーオンデマンド配信等）への対応を滞りなく行うことができ、中小企業等への支援につながった。
291	コロナ対策人件費（産業人材対策課分）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（高等技術専門校における新型コロナウイルス感染症罹患状況報告対応）。	290	290	新型コロナウイルス感染症関連事業関連時間外手当への充当	勤務時間外に行った罹患状況報告対応ため、時間外勤務手当290千円を支出	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症関連業務について円滑に対応することができた。
292	コロナ対策人件費（国際政策課分）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症に係る各種資料作成、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等業務）。	112	112	新型コロナウイルス感染症関連時間外勤務：約48時間	新型コロナウイルス感染症関連時間外勤務：約48時間	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症に係る各種資料作成及び新型コロナウイルス感染症に係る補助金等業務を滞りなく達成できた。
293	食品産業関連事業者支援推進事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症による影響を受けた食品産業関連事業者に対する支援業務を行うもの）。	1,681	1,681	食品製造事業者への支援を行う職員の時間外手当の確保	食品製造事業者への支援を行う職員の時間外手当の確保	食品製造事業者への支援を行う職員の確保を行うことにより、円滑に支援業務を実施につながった。
294	農業者支援推進事務費（農業振興課・農業総務費（人件費））	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（農業振興課分）。	2,247	2,247	新型コロナウイルス感染症関連時間外手当：2,247千円	新型コロナウイルス感染症関連時間外手当：2,247千円	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症に係る業務に円滑に対応することができた。
295	みやぎ米流通経費支援事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症等の影響により、家庭用米等に使用される米袋等の包装資材が高騰し、米卸売業者等の流通諸経費の負担が増加していることから、高騰分の一部を支援し、米の流通・販売の安定を図る。	28,955	28,955	・補助対象：県内米卸売業者等（20者） ・補助内容：購入する包装資材費×価格上昇率15%×1/2	県内の米卸業者14者に対し、家庭用米等に係る梱包資材経費の一部補助を実施	石油由来である米袋等梱包資材の高騰に対応するための支援を行い、流通・販売の安定化を図ることができた。
296	みやぎ米関連事業者支援推進事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（農業者等に対して実施する新型コロナウイルス感染症対応事業の調整対応を行うもの）。	1,812	1,812	農業者等に対して実施する新型コロナウイルス感染症対応事業に従事するために必要な時間外手当を支給	農業者等に対して実施する新型コロナウイルス感染症対応事業に従事するために必要な時間外手当を支給	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症対応に係る業務を円滑に対応することができた。
297	施設省エネ化緊急対策事業	R5.2	R6.3	新型コロナウイルス感染症等による燃油価格高騰の影響を受けにくい施設園芸への転換を図るため、加温設備を有する園芸施設での省エネルギー化を図る資材購入経費等を補助する。	154,955	154,955	燃油価格高騰の影響を受けにくい施設園芸への転換を図るため、加温設備を有する園芸施設での省エネルギー化を図る資材購入経費等の補助を実施。	県内の農業協同組合、園芸法人等の25件に対して154,955千円の補助を実施	事業要望した事業実施主体すべてに対し、省エネルギー化を図る取組の支援を行うことができた。
298	園芸施設電気料金緊急補填事業	R5.2	R5.3	新型コロナウイルス感染症等による電気料金の高騰により経費が増加し、施設園芸経営体の経営を圧迫する状況となっているため、ヒートポンプを設置している園芸施設に係る電気料金の増額分を補助する。	18,237	18,237	ヒートポンプを所有する施設園芸経営体の電気料金高騰に対する影響緩和：9件以上	ヒートポンプを所有する施設園芸経営体の電気料金高騰に対する影響緩和：22件	新型コロナウイルス感染症等の影響により高騰していた電気料金の影響を緩和し、施設園芸経営体の経営の安定化を図ることができた。
299	園芸事業者支援推進事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症の影響を受ける園芸事業者への支援に係る調整対応を行うもの）。	55	55	新型コロナウイルス感染症関連事業に係る人件費確保	新型コロナウイルス感染症関連時間外勤務手当：55千円	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症関連業務を円滑に遂行することができた。
300	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業（地方単独分）	R5.2	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響等による原油や配合飼料価格等生産資材の高騰により、経営に影響が出ている畜産経営体に対して、緊急的に掛かり増し経費を支援する。	916,600	916,600	・支援対象：畜産経営を継続し、飼料価格の高騰対策（飼養管理改善計画）に取り組む畜産経営体 ・支援内容：配合飼料価格上昇分のうち、配合飼料価格安定制度により補いきれない額の一部について支援	・第1～3四半期 畜産経営体延べ7,130件 368,303.86t×2,500円 第4四半期 畜産経営体延べ2,390件 118,228.96t×2,480円 ・事務費	畜産農家の掛かり増し経費の負担を軽減できた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
301	農業大学校関連推進事務費（農業振興課・農業後継者育成費（人件費））	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（農業大学校分）。	19	19	新型コロナウイルス感染症関連時間外勤務：19千円	新型コロナウイルス感染症関連時間外勤務：19千円	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症に係る業務に円滑に対応できた。
302	岩出山牧場管理運営	R5.2	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響等による原油や配合飼料価格等生産資材の高騰による牧場指定管理料の掛かり増し経費を支援し、指定管理者の経営の安定を図る。	11,142	11,142	原油・資材価格高騰対策として指定管理料を変更（78,496,000円から89,637,187円に変更）	原油・資材価格高騰対策として指定管理料を変更（78,496,000円から89,637,187円に変更）	飼料費等の掛かり増し経費を支援したことで、優良な飼養管理を行うことができた。
303	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内農業の経営効率化や省力化を図るため、スマート農業の実装拡大を支援する。	67,455	67,455	以下のうち4割（70,684千円）を計画申請 ・県全域が受信範囲となるRTK基地局整備：54,710千円 ・農業者のスマート農業機械導入に対する補助：108,000千円 ・普及拡大のための調査分析費用：14,000千円	以下のうち4割（国庫補助事業の地方負担分）の実績を記載 ・県全域が受信範囲となるRTK基地局整備 49,526千円 ・農業者のスマート農業機械導入に対する補助 107,274千円 ・普及拡大のための調査分析費用 11,837千円	おおむね県内全域を受信範囲としたRTK基地局を整備できた。またRTK基地局の利用者数は112件（目標100件）を上回り、生産者の経営効率化につながった。
304	水産業電力コスト削減支援事業（拡充）	R5.2	R6.3	新型コロナウイルス感染症等の影響による電気料等の価格上昇が、水産加工業の経営に大きな影響を及ぼしていることから、この影響を緩和するため、県内に住所を有する水産業者等を対象に、電力コスト削減につながる設備等の導入に要する経費を支援する。	56,882	56,882	県内に住所を有する水産業者等を対象に、電力コスト削減につながる設備等の導入に要する経費を支援：70者、365,000千円	補助対象者：11社、56,882千円	電力コスト削減に繋がる設備等（デマンド監視装置等）の導入を支援することで、中小水産業者等の経営安定に寄与することができた。
305	水産業燃油高騰対策事業（拡充）	R5.3	R6.3	コロナ禍において、ウクライナ情勢等の影響により燃油価格が高騰しているため、県内産地魚市場に水揚げする漁業者に対して、魚市場の運営事業者が実施する燃油価格高騰対策としての取組への助成を行う。	208,628	208,628	令和3年の水揚金額51,622百万円と同等の水揚金額の確保	令和5年水揚金額：68,328百万円	魚市場の運営事業者が実施する燃油価格高騰対策として実施する取組への支援を行い、令和3年と同等以上の水揚金額の確保に寄与した。
306	水産加工業者販路開拓支援事業（国補正）（拡充）	R5.3	R6.3	量販店におけるポイントキャンペーン等の取組を実施することで、新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰で商品値上げを余儀なくされた水産加工業者等を支援する。	142,498	142,498	キャンペーン対象商品の売上高：1,000,000千円	キャンペーン対象商品の売上高：851,198千円	需要の回復に向けた消費拡大策を量販店で実施し、需要喚起及び消費拡大に寄与した。
307	遠洋漁業燃油価格激変緩和対策事業（拡充）	R4.4	R6.3	コロナ禍において、ウクライナ情勢等の影響により燃油価格が高騰しているため、令和4年度に引き続き、令和5年度も漁業用燃油価格差額補填金に上乗せされる燃料油価格激変緩和対策事業相当額の一部を支援する。	21,223	21,223	漁業用燃油の漁業者負担分相当の支援：47隻、90,000千円	申請のあった5団体19者36隻に対し、燃料費の一部を支援	燃油価格抑制の国内対策の効果を受けられない遠洋漁船に対し、燃料費の一部を支援したことで、燃油価格高騰の経営への影響を緩和することができた。
308	養殖業緊急対策事業（拡充）	R4.12	R6.3	不安定な国際情勢や円安の影響等で飼料・資材の価格高騰が生じており、養殖業者の経営悪化が懸念されている。このため、ギンザケ等の海面漁業者向けに配合飼料の購入量に応じた支援、貝類・藻類養殖業者向けに包装資材の価格高騰分を支援し、影響緩和を図る。	47,575	47,575	海面魚類養殖業者及び貝類・藻類養殖業者向けに以下の支援を行う。 (1)海面魚類養殖業 ・支援対象：海面魚類養殖業者80経営体 ・支援内容：配合飼料購入量1kgにつき1円の助成 (2)貝類、藻類養殖業 ・支援対象：養殖業4種 ・支援内容：漁協に対し、共販等の用途で販売する包装資材の価格高騰分を支援	海面魚類養殖業者及び貝類・藻類養殖業者向けに以下の支援を行った。 (1)海面養殖業者 ・海面魚類養殖業者58経営体 ※令和4年10月1日から令和6年2月15日までに購入した配合飼料を対象 (2)貝類、藻類養殖業 ・支援対象：養殖業4種（カキ、ノリ、ワカメ、コンブ） ※令和4年9月1日から令和6年2月15日までに販売された包材を対象	海面魚類養殖業者への支援金の給付、包材価格の高騰分支援により、物価高騰が漁業経営に与える影響が緩和された。
309	低燃費型高性能林業機械導入支援事業	R5.4	R6.3	林業事業体への低燃費型高性能林業機械の導入支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症等による物価高騰の影響を受ける木材生産活動の安定化を図る。	48,441	48,441	低燃費型高性能林業機械の導入支援 補助目標件数 6件	低燃費型高性能林業機械の導入支援 補助件数 6件	新型コロナウイルス感染症等による物価高騰の影響を受ける木材生産活動の安定化を図ることができた。
310	林業種苗生産施設体制整備事業（拡充）	R5.3	R6.12	新型コロナウイルス感染拡大の影響等に伴い肥料価格や電気料金等の高騰が続く中、苗木生産の省力化・低コスト化により経営の安定を図り、山行苗木の安定流通に資する。	7,747	3,519	苗木生産効率化に資するものに対して補助を実施 ・自走式キャビティコンテナ採取機：計3,704千円 ・コンテナ保冷库：計1,600千円 ・挿し穂切断機：計2,660千円	苗木生産効率化に資するものに対して補助を実施 ・自走式キャビティコンテナ採取機：計3,787千円 ・コンテナ保冷库：計1,760千円 ・灌水設備：計2,200千円	県内生産者のうち6名が補助事業を活用し、山行苗木に係る令和6年度の供給量は、需要を満たす見込みであることから、苗木の安定供給に寄与することができた。
311	感染患者調整事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応を行うもの）。	274	274	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施・調整に関わる職員の時間外勤務手当の確保（約90時間）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施・調整に関わる職員の時間外勤務手当を確保（約90時間）	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を滞りなく実施することができた。
312	感染患者調整事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟・療養機関等の調整対応を行うもの）。	1,565	1,565	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施・調整に関わる職員の時間外勤務手当の確保（約800時間）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施・調整に関わる職員の時間外勤務手当を確保（約830時間）	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を滞りなく実施することができた。
313	港湾運送事業者等原油高騰緊急支援事業	R5.2	R5.3	地域経済を支える県内物流機能を維持する観点から、新型コロナウイルス感染症による燃料価格高騰などにより厳しい経営状況にある港湾運送事業者等に対してエネルギー価格高騰分にかかる助成を行う。	18,143	18,143	県内の港湾運送事業者等8事業者に対して、コロナ禍における燃料費高騰の負担軽減に向けた補助を実施	県内の港湾運送事業者等8事業者に対して、コロナ禍における燃料費高騰の負担軽減に向けた補助を実施	コロナ禍において燃料費高騰に直面する港湾運送事業者等を担う中小企業等の支援を行うことで、港湾運送事業者等の事業継続と県内物流機能の維持等を図ることができた。
314	教育庁関係感染調整事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関係業務への対応のために必要となった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症における学校関係における調整対応を行うもの）。	4,534	4,534	新型コロナウイルス感染症における学校関係における調整対応のために必要となった業務の実施に伴う時間外勤務手当、休日勤務手当の人件費を確保	新型コロナウイルス感染症関連業務を実施 ・時間外勤務手当：4,334,968円 ・休日勤務手当：198,144円	必要な人件費が確保され、新型コロナウイルス感染症における学校関係業務を円滑に調整できた。
315	教育支援体制整備事業費交付金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入及び感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費について、市町が実施する事業に対して補助する。	17,037	8,521	県内12市町（公立幼稚園40施設）に対して衛生用品の確保補助を実施	県内12市町（公立幼稚園40施設）に対して衛生用品の確保補助を実施	計画どおり衛生用品を確保することで、対象施設でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
316	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症等による影響から、いじめ・不登校及び自殺対策等に対応するため、SNSを活用した相談体制を整備する。	11,020	2,755	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえて、県内公私立の小・中・高等学校・特別支援学校高等部及び高等学園の児童（仙台市立学校を除く）を対象としたSNSによる相談窓口を開設 ・相談日数：365日 ・時間：午後6時から午後9時 ・相談件数：486件	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえて、県内公私立の小・中・高等学校・特別支援学校高等部及び高等学園の児童（仙台市立学校を除く）を対象としたSNSによる相談窓口を開設 ・相談日数：365日 ・時間：午後6時から午後9時 ・相談件数：486件	計画どおりSNSを活用した相談窓口を開設し、十分な相談体制が確保された。
317	学校保健特別対策事業費補助金	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策としてスクールバスにおける乗車人数の少人数化を図るため運行回数を増やし、感染リスクを低減させる。	47,250	23,626	県立特別支援学校4校に対してスクールバスにおける乗車人数の少人数化を図るため、バスの増便を実施	県立特別支援学校4校に対してスクールバスにおける乗車人数の少人数化を図るため、バスの増便を実施	計画どおりスクールバスを増便することで、対象校でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
318	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した図書館所蔵品のデジタル化及びその活用を図ることで、利用者間の接触機会を減らし、クラスターの発生を防止するとともに、コロナ禍においても、図書館所蔵品に触れる機会を確保する。	12,659	12,659	図書館で所蔵する貴重資料（絵図約40点ほか）のデジタルコンテンツを作成	文書（冊子等）23作品、絵図133作品をデジタル化し、4作品のレブリカを作成	図書館で所蔵する貴重資料のデジタルコンテンツやレブリカを作成することで、コロナ禍における新たな鑑賞や体験の提供につながる取組を行うことができた。
319	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した美術館所蔵品のデジタル化及びその活用を図ることで、利用者間の接触機会を減らし、クラスターの発生を防止するとともに、コロナ禍においても、美術館所蔵品に触れる機会を確保する。	12,038	12,038	美術館で所蔵する貴重資料（絵画約30点）のデジタルコンテンツを作成	油彩絵画等30作品をデジタル化し、20作品のレブリカを作成	美術館で所蔵する貴重資料のデジタルコンテンツやレブリカを作成することで、コロナ禍における新たな鑑賞や体験の提供につながる取組を行うことができた。

通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （単位：千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
320	文化芸術振興費補助金	R4.4	R5.1	新型コロナウイルス感染症対策としてサーマルカメラ等を購入し、利用者の安全を確保する。	920	409	東北歴史博物館の新型コロナ感染症対策としてサーマルカメラ等を設置	東北歴史博物館の新型コロナ感染症対策としてサーマルカメラ等を購入・設置	観覧者の入場制限の管理及び体温計測を実施したことで、感染症対策につながった。
321	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.4	R5.3	VRデジタルマップ等の活用により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分に配慮した上で記念事業を開催することにより地域の活性化を推進する。	6,603	2,935	VRマップ作成のための三次元地形測量・歴史講座の実施	VRマップ作成のための三次元地形測量・歴史講座の実施	令和6年の多賀城創建1300年に向けて環境整備を進めることができた。
322	デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.7	R5.3	運転免許証を保有する75歳以上の高齢者が受検する臨時認知機能検査について、タブレットを使用することにより密を回避する。	4,489	4,489	臨時認知機能検査用のタブレットシステム導入 ・受検者用：10台 ・管理者用：4台 ・データ保護端末等：2台	臨時認知機能検査用のタブレットシステム導入 ・受検者用：10台 ・管理者用：4台 ・データ保護端末等：2台	タブレットシステムでの検査により、受検者が到着後順次検査が可能となり、受検者が密になることを回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。
323	被留置者感染症予防対策経費	R4.12	R5.3	全逮捕被疑者に対し、留置施設入場前に抗原検査キットで検査を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	1,675	1,675	抗原検査キットの購入 ・抗原検査キット：87箱	抗原検査キットの購入 ・抗原検査キット：87箱	留置施設入場前に抗原検査キットによる検査を行うことで、感染者の早期発見と留置施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。
324	人件費・人事委員会事務局	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（職員採用試験における新型コロナウイルス感染症の感染防止を行うもの）。	154,498	273	採用試験の実施に当たり、感染防止対策のために必要となる試験室増及び検温等の業務の実施に従事（計32人）	採用試験の実施に当たり、感染防止対策のために必要となる試験室増及び検温等の業務の実施に従事（計32人）	必要な人員を配置・対応を行うことで、適切な感染防止対策を講じた上で、適正・円滑に採用試験を実施することができた。
325	公立大学原油価格高騰対策費	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症等による原油価格高騰の影響を受ける公立大学の経常的経費の一部に対して重点的に助成することにより、公立大学法人の運営の健全性に寄与する。	2,142,601	32,854	公立大学に係る原油価格高騰対策への運営交付金の支援（資金計画を上回る光熱費1年分：60,742千円）	公立大学に係る原油価格高騰対策への運営交付金の支援（資金計画を上回る光熱費1年分：32,854千円）	公立大学へ原油価格高騰分の資金支援をすることで、運営の健全性に寄与することができた。
326	コロナ対策人件費（空港臨空地域課）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業業務対応）。	280	280	新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金活用事業対応業務の時間外手当 ・時間外勤務手当506千円 ・時間外勤務時間見込：212時間	新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金活用事業に関する申請や補助金支払い等の事務手続きに関する時間外勤務時間実績（89時間）	必要な人件費が確保され、補助事業の実績報告等に係る業務を円滑に運用することができた。
327	指定管理施設エネルギー価格高騰対策事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー価格高騰により、当該が所管する指定管理制度導入施設の運営に係る電気料金・燃油料金が増加し、経営を圧迫していることから、その増額分を支援し指定管理者の負担軽減を図る。	172	172	エネルギー価格高騰による施設利用時の電気料金・燃油料金の増加に対する指定管理者への補助	エネルギー価格高騰による施設利用時の電気料金・燃油料金の増加に対する指定管理者への補助	エネルギー価格高騰分の負担軽減を図ることで、指定管理事業費の負担を軽減し、適切な施設運営に努めることができた。
328	新型コロナ対策支援ナビ構築事業	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響で支障が生じている企業や県民が、国・県・市町村の支援事業を探することができるサイト「宮城県新型コロナウイルス感染症支援情報ナビ」を提供する。	2,244	2,244	新型コロナウイルス感染症に関する支援メニューのデータベース及びウェブサイト一式を構築し企業や県民に各種支援情報を提供	新型コロナウイルス感染症に関する支援メニューのデータベース及びウェブサイト一式を構築し企業や県民に各種支援情報を提供（閲覧数：135,821回）	計画どおりデータベースをウェブサイトで公開することで、新型コロナウイルス感染症に関する支援メニューを企業や県民に提供することができた。
329	消防学校関係感染調整事務費（人件費）	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連事業への対応に必要なとなった時間外勤務手当（新型コロナウイルス感染症における消防学校関係における調整対応を行うもの）。	203	203	初任総合教育の学生81人への対応等	延べ6日、24名の罹患等学生の対応するとともに県及び学生所属の消防本部へ罹患等報告を実施	学生の罹患状況を把握し、訓練への影響等検討を行い、最小限の休校及びWeb講義の実施により教育の継続が図られた。